

2021年度 事業報告書

リーダーシップの共立



学校法人 共立女子学園

トップメッセージ

～建学の精神と校訓に培われたリーダーシップで描く未来～ 第二期中期計画の4年目を終えて

5年計画である第二期中期計画の4年目が終了し、その活動報告となる2021年度事業報告書を取りまとめました。

残り1年を残す第二期中期計画の進捗状況は、既に達成しているものや計画的に進められているものが多く、おおむね順調に進んでいると言えます。一方で、難渋している計画もいくつか見受けられます。評価指標は背伸びしなくては届かないレベルに設定しましたので、改めて現状を整理し、取るべき手段・工夫を検討した上で、目標達成にむけて活動してまいります。なお、これら進捗状況につきましては「第二期中期計画進捗結果一覧(pp.10-12)」として可視化しており、一目で把握することができるよう、整理しております。

さて、2021年度は2020年度に引き続き、常に新型コロナウイルス感染症の対策を余儀なくされる1年となりました。日常生活や社会活動において多くの制限がかけられ、本学園においても学校行事等に多くの制約をかけながらも、安全に最大の配慮をして教育活動を行ってまいりました。なかなか収束の方向が見えない中、若年層に対するワクチン接種が始まり、大学・短期大学においては大学拠点接種会場として、大学生を中心に教職員及び近隣大学の学生に対して3回のワクチン接種を実施しました。20代以下の感染者が急速に増える中、これからも必要な感染防止対策を丁寧に実施して、教育環境を維持していく所存です。

また、新型コロナウイルス感染症の中で働き方改革やデジタル化が進展し、世界の主要な国際会議までオンラインで開催されるようになり、社会の様々な変化が一気に加速しました。また、地球温暖化などの気候変動や環境問題、エネルギー革命、食糧問題など世界が協力して解決しなければならない大きな課題にも直面しています。加えて、今年になってロシアのウクライナ侵攻により多くの人が犠牲となり、国外へ避難するなど国際的な緊張が一気に高まっています。

このように急速に変化し、多様化する世界の中で、変化に柔軟に対応し、自立した女性としてリーダーシップを発揮し、社会で活躍できる人材を育成するため、本学園は今後の教育指針として「リーダーシップの共立」を掲げることとしました。

本学園が目指すリーダーシップとは、「他者と協働して、より良い目標の実現を目指す」ことです。学園は建学の精神として「女性の自立と自活」を目指し、「誠実・勤勉・友愛」を校訓としています。自分自身にも、また誰に対しても誠実に向き合い、何事にも勤勉に取り組んで努力を続けることにより、信頼が生まれ友愛が生まれます。このような共立女子学園の建学の精神と校訓に培われたリーダーシップを、本学園のすべての学生・生徒・園児がそれぞれの学校生活や園活動の中で発揮することができるような教育活動に取り組んでまいります。

また、このようなリーダーシップは、本学園の教職員にも発揮してもらいたいものです。小事は大事と言われるよう、日々の些細なことを疎かにせず、丁寧に対応することが大切です。その小さな積み重ねがなければ大きな目標の達成をすることはできません。ビジョンや目標を全員で共有し、それぞれがリーダーシップを発揮して、他者と協働することで、はじめて第二期中期計画が達成できると考えています。

2022年度は第二期中期計画の最終年度であると同時に、次の第三期中期計画につながる重要な一年となります。第二期中期計画の達成にむけて尽力すると同時に、国際化やデジタル化等の社会の変化にも対応できるよう第三期中期計画の策定を進めてまいります。

今後も社会の発展に貢献できるよう、誰もが自分らしいリーダーシップを発揮し、他者と協働し目標を達成することができる力を持った人材の育成を行う女子教育機関として、教育活動を継続していきます。



学校法人 共立女子学園
理事長 御手洗 康

目次

1. 法人の概要	- 3 -
(1) 基本情報	- 3 -
①法人の名称	- 3 -
②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス	- 3 -
(2) 建学の精神	- 3 -
(3) 共立女子学園の沿革	- 4 -
(4) 設置する学校・学部・学科等	- 5 -
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	- 5 -
(6) 収容定員充足率	- 6 -
(7) 役員の概要	- 6 -
(8) 評議員の概要	- 7 -
(9) 教職員の概要	- 8 -
2. 事業の概要	- 9 -
(1) 主な教育・研究の概要	- 9 -
(2) 中期計画及び事業計画の進捗状況	- 10 -
①中期計画の進捗状況	- 10 -
②2021 年度事業報告トピックス	- 13 -
③2021 年度事業報告	- 21 -
Ⅰ. 共立女子大学・共立女子短期大学	- 21 -
Ⅰ-1. 学生確保	- 21 -
Ⅰ-2. 教育の質	- 23 -
Ⅰ-3. 学生生活	- 27 -
Ⅰ-4. 学修支援・授業支援	- 30 -
Ⅰ-5. 就業力	- 32 -
Ⅰ-6. 地域連携	- 34 -
Ⅰ-7. 教学マネジメント	- 36 -
Ⅱ. 共立女子中学高等学校	- 38 -
Ⅱ-1. 生徒確保	- 38 -
Ⅱ-2. 教育の質	- 39 -
Ⅱ-3. 教育力	- 41 -
Ⅱ-4. 進路	- 42 -
Ⅱ-5. 管理運営	- 44 -
Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校	- 45 -
Ⅲ-1. 生徒確保	- 45 -
Ⅲ-2. 教育の質	- 47 -
Ⅲ-3. 教育力	- 49 -
Ⅲ-4. 進路	- 50 -
Ⅲ-5. 管理運営	- 52 -
Ⅳ. 共立大日坂幼稚園	- 53 -
Ⅳ-1. 園児確保	- 53 -
Ⅳ-2. 教育の質	- 54 -
Ⅳ-3. 教育力	- 55 -
Ⅳ-4. 保護者との連携・協力	- 55 -
Ⅳ-5. 管理運営	- 56 -
Ⅴ. 共立女子学園	- 57 -
Ⅴ-1. 財政	- 57 -
Ⅴ-2. 人事	- 59 -
Ⅴ-3. 施設設備	- 61 -
Ⅴ-4. 櫻友会・後援会・地域等との連携	- 63 -
3. 財務の概要	- 64 -
(1) 決算の概要	- 64 -
①貸借対照表関係	- 64 -
②資金収支計算書関係	- 67 -
③事業活動収支計算書関係	- 73 -
(2) その他	- 77 -
①有価証券の状況	- 77 -
②借入金の状況	- 77 -
③学校債の状況	- 77 -
④寄付金の状況	- 77 -
⑤補助金の状況	- 78 -
⑥収益事業の状況	- 78 -
⑦関連当事者等との取引状況	- 78 -
⑧学校法人間財務取引	- 78 -
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	- 79 -

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人共立女子学園

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所 : 東京都千代田区一ツ橋 2-2-1
電話番号 : 03-3237-2838
FAX 番号 : 03-3237-2767
ホームページ : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/univ/>

(2) 建学の精神

女性の自立と自活

本学は「共立女子職業学校」として、明治 19 年（1886 年）に 34 名の発起人により共同設立されました。

明治 19 年（1886 年）は封建体制から脱してまだ 20 年たらず、立憲国家の体制も整っていなかった時代です。当時の女性は、父、兄、夫に生活を依存し、彼らに不幸があれば、たちまち貧苦にあえぐという境遇でした。そういった境遇を改善し、女性の自立をはかるためには、女性に適した職業教育が必要であると痛感した先覚者 34 名によって、共立女子職業学校は設置されました。

共立女子職業学校の設立趣意書には、「女子の職業学校を設け、専女子に適する諸の職業を授け…」という設置の理念が記されています。「設置願」及びその趣旨に基づいて作られた「共立女子職業学校規則摘要」によれば、「女子に適応する諸職業を授け広く世の婦女子に実業を得しめんとする」という設置の目的が記されています。

当時の女子教育はまだ低調でしたが、そうした時代に女子職業学校を創設した意義は極めて大きいものと言えます。また、女子職業学校という名称自体、使われた例がなく極めて斬新なものでした。女性が自立自活していくために必要な教養の意義を理解し、職業教育を実践していくことを目指した本学は、女子教育の歴史において、実学教育のパイオニアであると言えます。本学は革新的な女子教育を実践する理想と気概に満ち溢れてスタートしました。

(3) 共立女子学園の沿革

明治	19年	3月	共立女子職業学校創立
昭和	3年	10月	共立女子専門学校設置
	11年	4月	共立高等女学校設置
	22年	4月	共立女子中学校設置
	23年	4月	共立女子高等学校設置
	24年	4月	共立女子大学家政学部 生活学科・被服学科 および別科を設置
	25年	4月	共立女子大学短期大学部家政科設置
	26年	3月	財団法人私立共立女子学園を学校法人に改組
	26年	4月	共立女子大学短期大学部に被服別科を設ける
	28年	4月	共立女子大学文芸学部（文学専攻・芸術学専攻）設置
	〃	〃	共立女子大学短期大学部に文科第一部、文科第二部を設置
	30年	4月	大日坂幼稚園設置
	37年	4月	家政学部被服学科を服飾学科と改称
	41年	4月	共立女子大学大学院文芸学研究科（英文学専攻・演劇学専攻）修士課程設置
	〃	〃	家政学部生活学科に食物学専攻、管理栄養士専攻設置
	43年	4月	家政学部生活美術学科を設置し、生活学科を食物学科、服飾学科を被服学科と改称
	45年	4月	共立女子第二高等学校設置
	48年	4月	共立女子大学短期大学部を共立女子短期大学と改称
	51年	4月	大学院文芸学研究科に日本文学専攻設置
	55年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（被服学専攻・食物学専攻）修士課程設置
	59年	4月	共立女子第二中学校開校
平成	元年	4月	共立女子短期大学家政科を共立女子短期大学生活科学科と改称
	2年	4月	共立女子大学国際文化学部設置
	6年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（人間生活学専攻）博士後期課程設置
	〃	〃	共立女子大学大学院比較文化研究科（比較文化専攻）修士課程設置
	12年	4月	共立女子大学家政学部食物学科を食物栄養学科と改称
	16年	4月	共立女子短期大学に看護学科を増設
	18年	3月	共立女子短期大学別科を廃止
	〃	4月	共立女子中学高等学校 中高一貫教育体制により高等学校は生徒募集を停止
	19年	4月	家政学部建築・デザイン学科および児童学科を設置し、生活美術学科は学生募集を停止
	〃	〃	文芸学部文芸学科を設置し、文芸学部文学専攻・芸術学専攻は学生募集を停止
	〃	〃	国際学部国際学科を設置し、国際文化学部国際文化学科は学生募集を停止
	〃	〃	文科第一部を文科に改称、専攻分離を廃止
	〃	〃	共立女子短期大学文科第二部の学生募集を停止
	20年	3月	共立女子短期大学文科第二部廃止
	22年	4月	大日坂幼稚園を共立大日坂幼稚園と改称
	23年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（建築・デザイン専攻および児童学専攻）博士前期課程設置
	〃	〃	共立女子大学大学院国際学研究科（国際学専攻）修士課程を設置し、 共立女子大学大学院比較文科研究科（比較文化専攻）は学生募集を停止
	25年	4月	共立女子大学看護学部設置
	〃	〃	共立女子短期大学看護学科の学生募集を停止
	26年	3月	共立女子大学家政学部生活美術学科・文芸学部文学専攻・国際文化学部廃止
	27年	3月	共立女子大学大学院比較文化研究科廃止
	〃	〃	共立女子大学文芸学部芸術学専攻廃止
	27年	4月	共立女子大学大学院文芸学研究科（文芸学専攻）修士課程を設置し、 共立女子大学大学院文芸学研究科（日本文学専攻・英文学専攻・演劇学専攻） は学生募集を停止
	28年	3月	共立女子短期大学看護学科廃止
	29年	3月	共立女子大学大学院文芸学研究科（日本文学専攻・英文学専攻・演劇学専攻）廃止
	29年	4月	共立女子大学大学院看護学研究科（看護学専攻）修士課程を設置
令和	2年	4月	共立女子大学ビジネス学部設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

共立女子大学大学院	家政学研究科		
	文芸学研究科		
	国際学研究科		
	看護学研究科		
共立女子大学	家政学部	被服学科	
		食物栄養学科	食物学専攻
			管理栄養士専攻
		建築・デザイン学科	
		児童学科	
	文芸学部	文芸学科	
	国際学部	国際学科	
	看護学部	看護学科	
	ビジネス学部	ビジネス学科	
共立女子短期大学	生活科学科		
	文科		
共立女子中学高等学校			
共立女子第二中学校高等学校			
共立大日坂幼稚園			

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
共立女子大学大学院	家政学研究科	博士課程（前期）	32	9	64	17
		博士課程（後期）	3	2	9	12
	文芸学研究科	20	2	40	7	
	国際学研究科	15	0	30	2	
	看護学研究科	5	1	10	2	
共立女子大学	家政学部	445	478	1,780	1,751	
	文芸学部	350	368	1,400	1,493	
	国際学部	250	264	1,000	1,040	
	看護学部	100	104	400	406	
	ビジネス学部	150	173	300	337	
共立女子短期大学	生活科学科	100	120	200	238	
	文科	100	74	200	195	
共立女子中学高等学校	中学	320	334	960	985	
	高校	360	322	1,080	947	
共立女子第二中学校高等学校	中学	160	90	480	231	
	高校	240	153	720	474	
共立大日坂幼稚園		35	34	105	100	

(注)・開設又は収容定員を増加してから、学年進行中の学部等の場合は、入学定員を表示し、収容定員は当該年度の在学年次分を計上している。

・共立女子中学高等学校（高校）は、2012年度より中高一貫教育の実施のため入学者320名の受け入れとしている。

(6) 収容定員充足率

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
共立女子大学大学院	0.37	0.39	0.35	0.32	0.26
共立女子大学	1.12	1.07	1.03	1.03	1.03
共立女子短期大学	1.21	1.18	1.00	1.08	1.08
共立女子高等学校	0.87	0.88	0.87	0.87	0.87
共立女子第二高等学校	0.70	0.65	0.66	0.65	0.65
共立女子中学校	1.04	1.04	1.03	1.03	1.02
共立女子第二中学校	0.35	0.34	0.35	0.39	0.48
共立大日坂幼稚園	1.05	1.01	1.00	1.00	0.95

(注)・毎年度5月1日現在の在籍学生数、生徒数、園児数で算出している。

・共立女子高等学校は、2012年度より中高一貫教育の実施のため収容定員1,080名のところ960名の受け入れとしている。

(7) 役員の概要

①定員数、役員氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、現職

理事定員数 12～14名

	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職
1	御手洗 康	2016年4月1日	常勤	(学)共立女子学園学園長・理事長
2	川久保 清	2018年4月1日	常勤	共立女子大学長・共立女子短期大学長
3	久永 靖史	2020年4月1日	常勤	共立女子中学校長・共立女子高等学校長
4	宇田 伊公子	2020年4月1日	常勤	(学)共立女子学園常務理事・事務局長
5	澄川 喜一	2016年4月1日	非常勤	東京藝術大学名誉教授 彫刻家
6	市村 佑一	2016年4月1日	非常勤	江戸川大学名誉教授 江戸川大学理事
7	結城(桂) 由美	2021年4月1日	非常勤	(株)桂由美ブライダルハウス代表取締役社長、(株)桂由美ウェディングシステム代表取締役社長、アジアブライダル協会連合会会長、NPO 法人全日本ブライダル協会会長、(一般社)共立女子大学・短期大学桜友会会長
8	入江 和生	2008年12月2日	非常勤	共立女子大学名誉教授
9	棚橋 祐治	1997年10月1日	非常勤	金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科研究科長・教授 弁護士 弁理士
10	浦野 光人	2016年12月13日	非常勤	HOYA(株)社外取締役、(株)日立物流社外取締役、(公財)産業教育振興中央会会長
11	川崎 誠治	2011年4月1日	非常勤	(社福)三井記念病院院長
12	小目 昭一	2017年4月1日	非常勤	—

監事定員数 2名

1	奥山 章雄	2016年4月1日	非常勤	公認会計士奥山章雄事務所 所長
2	杉江 和男	2017年4月28日	非常勤	サッポロホールディングス(株)監査役

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア) 責任限定契約

理事または監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金140万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結している。

イ) 役員賠償責任保険制度への加入

本法人では、本法人役員（理事、監事、評議員）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は本法人が全額負担し、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により補填される。

(8) 評議員の概要

定員数 27～31名

	氏名	就任年月日	主な現職
1	堀 啓二	2020年4月1日	共立女子大学 家政学部長
2	深津 謙一郎	2019年4月1日	共立女子大学 文芸学部長
3	西山 暁義	2020年4月1日	共立女子大学 国際学部長
4	北川 公子	2019年4月1日	共立女子大学 看護学部長
5	植田 和男	2020年4月1日	共立女子大学 ビジネス学部長
6	山口 庸子	2018年4月1日	共立女子短期大学 生活科学科長
7	高橋 修	2020年4月1日	共立女子短期大学 文科長
8	晴山 誠也	2016年4月1日	共立女子第二中学校長・共立女子第二高等学校長
9	宇田 伊公子	2020年4月1日	(学)共立女子学園常務理事・事務局長
10	脇田 静子	2001年4月1日	—
11	鈴木 禎子	2012年4月1日	—
12	平尾 和子	2019年4月1日	愛国学園短期大学学長 家政科教授
13	篠原 良子	2019年4月1日	(株)ケージェイ企画
14	結城(桂) 由美	2007年4月1日	(株)桂由美ブライダルハウス代表取締役社長、(株)桂由美ウェディングシステム代表取締役社長、アジアブライダル協会連合会会長、NPO 法人全日本ブライダル協会会長、(一般社)共立女子大学・短期大学櫻友会会長
15	棚橋 祐治	1997年10月1日	金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科研究科長・教授 弁護士 弁理士
16	川崎 誠治	2020年4月1日	(社福)三井記念病院院長
17	浦野 光人	2016年12月13日	HOYA(株)社外取締役、(株)日立物流社外取締役、(公財)産業教育振興中央会会長
18	小目 昭一	2017年4月1日	—
19	御手洗 康	2016年4月1日	(学)共立女子学園学園長・理事長、(公財)修養団理事長
20	川久保 清	2018年4月1日	共立女子大学長・共立女子短期大学長
21	澄川 喜一	2016年4月1日	東京藝術大学名誉教授 彫刻家
22	市村 佑一	2016年4月1日	江戸川大学名誉教授 江戸川大学理事
23	入江 和生	2008年12月2日	共立女子大学名誉教授
24	佐藤 雄一	2020年4月1日	共立女子大学・共立女子短期大学 図書館長

	氏名	就任年月日	主な現職
25	上野 純子	2017年4月1日	共立大日坂幼稚園 園長
26	村上 隆	2019年4月1日	共立女子大学副学長・共立女子短期大学副学長
27	村上 昌弘	2019年4月1日	共立女子大学副学長・共立女子短期大学副学長
28	久永 靖史	2020年4月1日	共立女子中学校長・共立女子高等学校長

(9) 教職員の概要

	本務人数	兼務人数	合計人数	平均年齢 (本務)	平均年齢 (兼務)	平均年齢 (合計)
共立女子大学	226	374	600	46.1	49.3	48.1
共立女子短期大学	23	48	71	42.2	50.3	47.7
共立女子中学高等学校	103	52	155	43.9	44.2	44.0
共立女子第二中学校高等学校	43	26	69	46.2	43.2	45.0
共立大日坂幼稚園	7	2	9	45.3	49.5	46.2
職員	144	23	167	41.6	42.5	41.7

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・本学では、建学の精神「女性の自立と自活」、校訓「誠実・勤勉・友愛」を達成するために、学園ビジョンを策定し、学園ビジョンを踏まえて、共立女子大学・共立女子短期大学、共立女子中学高等学校、共立女子第二中学校高等学校、共立大日坂幼稚園の各設置校で、設置校ごとのビジョンを策定している。
- ・共立女子大学・共立女子短期大学では、ビジョンを達成するために、「卒業の認定に関する方針：DP」「教育課程の編成及び実施に関する方針：CP」「入学者の受け入れに関する方針：AP」を定めており、また、共立女子中学高等学校、共立女子第二中学校高等学校、共立大日坂幼稚園では、それぞれ教育方針を定めて、教育・研究活動の充実・向上を図っている。

校訓

誠実、勤勉、友愛

学園の創設者の一人である鳩山春子は、女子教育における必要な徳目のうち、「誠実」、「勤勉」の重要性を掲げ、これを校訓とし、教育の指針にした。第二次世界大戦後、鳩山薫がさらに「友愛」を加え、このことにより、「誠実・勤勉・友愛」の三つが校訓となり、学園全体を貫く教育の支柱となった。

共立女子学園ビジョン

- ①社会に広く貢献できる自立した人材を育成するための教育を、各設置校において適切に行う
- ②社会に広く貢献できる自立した人材を育成するために、学生・生徒等の支援を適切に行う
- ③教育の持続維持のために、財政基盤を確保し、収支の均衡を達成する
- ④ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図る

共立女子大学・共立女子短期大学ビジョン

- | | |
|-------------|---------------------|
| ①自律と努力 | 自己を確立し、生涯努力し続ける |
| ②創造とキャリア | 新たな価値を創造し、社会を生き抜く |
| ③協働とリーダーシップ | 他者と協働し、リーダーシップを発揮する |

共立女子中学高等学校ビジョン

時代を超えて“輝き、翔ばたく女性”を育成する
どのような場所・場面においても「周囲と協調しながら個性を発揮」しつつ、
「自立を志向し、社会に貢献」できる女性の育成を目指す

共立女子第二中学校高等学校ビジョン

“咲き誇る未来”を目指して、社会に広く貢献できる自立した女性を育成する。
自然豊かな環境のもと、体験重視の教育で「知る」よろこびと「創る」楽しさを体感し、
将来の活躍を見据え、社会に広く貢献できる自立した女性の育成を目指す

共立大日坂幼稚園ビジョン

子ども達一人ひとりの生きていく力を育む。
伸びる力・育つ力・求める心を大切に、明るく健やかで楽しい保育を実現する
集団生活の中で互いの心にふれあい、自分を確かめ協力のよろこびを培う

(2) 中期計画及び事業計画の進捗状況

①中期計画の進捗状況

- ・第二期中期計画で掲げたマスタープランの評価指標は、2022年度までに到達する事を目指しており、2021年度事業報告で評価している「進捗度」は、第二期中期計画で掲げた評価指標に対する、2021年度時点での進捗状況(評価指標の達成度合い)を表す。そのため、2021年度事業計画に対する達成度ではない。
- ・評価の基準は、「S」:100% (評価指標達成済み)、「A」:99%~90% (十分に進捗している)、「B」:89%~80% (適切に進捗している)、「C」:79%以下 (より検討を進め、進捗させる必要がある) とする。
- ・2021年度の事業報告時点では、5年計画の4年目が終了したということ踏まえて、80%の進捗度の場合は、「適切に進捗している」と捉える。よって、90%以上は5年計画の4年目を越える進捗であり、90%~99%は5年計画の4年目の基準を十分に上回る進捗として評価「A」とする。評価「B」は、評価指標の基準に達しているが、引き続きPDCAサイクルを回し充実・向上策が期待されるものである。この他、定量的な評価指標の場合は、その達成割合で示しているものもある。

第二期中期計画 (2018.4~2023.3) の進捗結果一覧 (2021年度終了時点の進捗状況)

【進捗度の見方】 S : 100% (Aを超えている) A : 99%~90% (十分に進捗している)
 B : 89%~80% (適切に進捗している) C : 79%以下 (より検討を進め、進捗させる必要がある)

2021年度時点の結果 : S : 24 (21%)、A : 22 (19%)、B : 48 (42%)、C : 21 (18%)
 計画総数 : 115 【S+A+B=94 (82%)】

マスタープラン		評価指標	進捗度	評価指標	進捗度
I 共立 女子 大学 ・ 短期 大学	I-1. 学生確保	①入学定員の確保	B	②一般入試の志願者数	C
		③新入試制度の実施	S	④アドミッション・オフィサー	S
		⑤アドミッション・オフィス	S	⑥併設校からの入学率	C
		⑦大学院の入学定員確保	C		
	I-2. 教育の質	(1)-①ビジネス学部 (仮称) 新設	S	(2)-①学修成果の検証サイクル	B
		(2)-②英語によるコミュニケーション能力	B	(2)-③文芸学部のコース見直し	S
		(2)-④国際学部の適切性 (コース・GSE)	B	(2)-⑤看護学部の保健師導入	S
		(2)-⑥教養教育の再編	S	(2)-⑦コマ数の削減	C
		(2)-⑧課題解決型のアクティブ・ラーニング	S	(3)-①学修成果の質保証の仕組み	B
		(3)-②ルーブリックの導入	B	(3)-③FD活動の活性化	S
	I-3. 学生生活	①コミュニティ形成	C	②給付型奨学金の拡充	S
		③学生の心身健康の維持	A	④学生食堂・売店の満足度	A
		⑤教育 (留学) プログラムの充実	A	⑥留学生との交流	B
		⑦正課外教育の満足度	A	⑧クラブ・サークル支援の満足度	B
	I-4. 学修支援・ 授業支援	①授業時間外の学修時間	C	②授業支援体制	A
		③授業外学修支援の充実	B	④ラーニング・コモンズの利用者数・満足度、図書館の満足度	S
	I-5. 就業力	①キャリア教育支援プログラム	B	②就職・進路満足度	B
		③就職率	B	④就職に対する不安の軽減	B
		⑤社会人基礎力の自己評価	C		
	I-6. 地域連携	①地域連携の在り方の明確化	A	②プラットフォームの形成	B
		③発達相談・支援センターの充実	B	④共立女子学園内託児所の充実	C
	I-7. 教学 マネジメント	①大学教育の改革サイクル	B	②専任教員比率の向上	C
		③教員採用	B	④IR活動の実践	B
		⑤教職員全学一致体制の構築	B		

マスタープラン		評価指標	進捗度	評価指標	進捗度	
II 共立女子 中学校 高等学校	II-1. 生徒確保	①入学定員の確保	S	②受験者数の増加	A	
		③戦略的な広報計画	A			
	II-2. 教育の質	①英語力の向上	C	②国際交流プログラムの充実	C	
		③英語力上位層の向上策	C	④新学習指導要領	B	
		⑤主体的・対話的な深い学び	B	⑥ICT教育の充実	B	
	II-3. 教育力	①教員の育成システム	C	②学力を伸ばす指導(生徒アンケート)	S	
		③学力を伸ばす指導(保護者アンケート)	A	④校訓(生徒アンケート)	S	
	II-4. 進路	①国公立大学への進学率	C	②難関私立大学への進学率	C	
		③共立女子大学・短期大学への進学支援	B	④新入試制度対策	A	
		⑤進学相談・指導(生徒アンケート)	A	⑥進学相談・指導(保護者アンケート)	B	
	II-5. 管理運営	①教職員全学一致体制の構築	B	②併設校間の人事交流	B	
	III 共立女子 第二 中学校 高等学校	III-1. 生徒確保	①入学者数の増加	B	②受験者数の増加	B
			③転編入の増加	B	④多様な入試制度の活用	B
			⑤戦略的な広報計画	B		
		III-2. 教育の質	①英語教育改革	B	②実用英語技能検定の取得	C
③外部模試の数値目標達成			C			
III-3. 教育力		①教員の育成システム	B	②学力を伸ばす指導(生徒アンケート)	A	
		③学力を伸ばす指導(保護者アンケート)	C	④満足度(保護者アンケート)	S	
III-4. 進路		①特別進学コースの進学状況	C	②総合進学コースの進学状況	B	
		③共立女子大学・短期大学への進学支援	S	④新入試制度対策	S	
		⑤進学相談・指導(生徒アンケート)	B	⑥進学相談・指導(保護者アンケート)	B	
III-5. 管理運営		①教職員全学一致体制の構築	B	②カリキュラム改革と人件費抑制	B	
		③併設校間の人事交流	B			
IV 共立大 日坂 幼稚園		IV-1. 園児確保	①入学定員の確保	A	②転編入の受け入れ	S
			③効果的な広報計画	A		
		IV-2. 教育の質	①新幼稚園教育要領対応	A	②幼稚園教育の基本の推進	A
	③地域・社会との連携		B			
	IV-3. 教育力	①園内研修システムや教員研修の充実	A			
	IV-4. 保護者との 連携・協力	①保護者からの高い支持の獲得	A	②面談を通しての子育て支援	A	
IV-5. 管理運営	①教職員全学一致体制の構築	A				
V 共立女子 学園	V-1. 財政	①マスタープランの資源	S	②収支均衡予算の策定	S	
		③基本金組入前当年度収支差額	S	④共立女子第二中学校高等学校の財政	C	
	V-2. 人事	①新しい人事・給与制度の導入	B	②職員採用計画の策定	B	
		③FD・SD研修会等の実施	A	④事務局組織の最適化	S	
		⑤基本教員数の策定	S	⑥助手の適性人数の確定	S	
		⑦併設校間の人事交流	B			
	V-3. 施設設備	①ランドデザインの策定	B	②設備更新計画の策定	A	
		③八王子キャンパスの施設設備利用計画	B	④八王子キャンパスの土地売却	B	
⑤研修センターの利用計画		C				

マスタープラン		評価指標	進捗度	評価指標	進捗度
V 共 立 女 子 学 園	V-4. 櫻友会・後援 会・地域等と の連携	①組織・運営の充実	B	②卒業生満足度の向上	B

②2021 年度事業報告トピックス

I. 共立女子大学・短期大学

I-1. 学生確保

④アドミッション・オフィサー（専任職員）が、入試・学生募集に参画する。

【アドミッション・オフィサーによる入試制度検証】

グループワークや面接の形態をとる総合型選抜の一部において、アドミッション・オフィサーが試験審査・面接審査・書類審査に携わり、その実績を踏まえて、選抜方法(段階選抜)などを見直しました。

また、その他の入試についても検討を重ね、2023 年度入試は「受験の機会を多く確保する」という観点で入試実施計画を構築しました。

I. 共立女子大学・短期大学

I-2. 教育の質

【教育内容】

①既設学部・科の教育課程の変更を行い、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。合わせて、学修成果の検証サイクルを確立する。

【教育課程の点検・評価の実施】

各学部・科において、2023 年度より 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の再策定と併せて、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ、履修系統図、科目ナンバリング、履修モデルを作成しました。また、それを用いて教育課程の点検・評価を実施しました。

学修度、授業評価アンケート、卒業年次生アンケートを含む IR 情報を基に、アセスメントポリシーの見直しを行い、学生の学修成果を可視化・評価するためのアセスメントプランを策定し、これに基づいた点検・評価を行う内部質保証推進体制を整えました。

I. 共立女子大学・短期大学

I-2. 教育の質

【教育内容】

⑤看護学部について、2019 年度に保健師養成課程を導入する。

【看護学部保健師養成課程における支援】

保健師養成課程カリキュラムを実施し、個別面談において、授業満足度等を確認しました。

さらに、行政保健師と産業保健師による「就職に関する講話・懇談会」や「国家試験の過去問体験会」「模試」を行いました。併せて就職における希望の確認や個別支援を行うなど学生支援の充実を図りました。

なお、看護師国家試験については、2020 年度・2021 年度と 2 年連続で合格率 100%を達成しました。



I. 共立女子大学・短期大学

I-2. 教育の質

【教育内容】

⑥学生の精神的自立・職業的自立・社会的自立の基盤となる能力を養成するために、2020年度に新しい教養教育の教育課程を編成する。

【「データサイエンスとICTの基礎」の導入準備】

本学においてはAI時代に身につけておくべきデータサイエンスやICTの素養を誰もが修得できるよう、2022年度より教養教育科目において全学生が必修の「データサイエンスとICTの基礎」を展開することを決定しました。

2021年度は当該科目の設置に先駆け、試行的にデータサイエンスに関わる正課外講座を開講し、正課教育へ円滑に移行できるよう準備を行いました。



I. 共立女子大学・短期大学

I-3. 学生生活

②学生が学修に専念し、継続することができるよう、給付型奨学金の拡充を図る。

【桂由美給付奨学金の制定】

共立女子大学家政学部被服学科卒業生並びに本学園の理事・評議員である桂由美氏（株）ユミカツライントーナショナル代表取締役社長）より、アパレル業界で活躍する次世代の人材を育成したいという思いから、本学にご寄付をいただき、「桂由美給付奨学金」を制定し、2名の学生に給付しました。

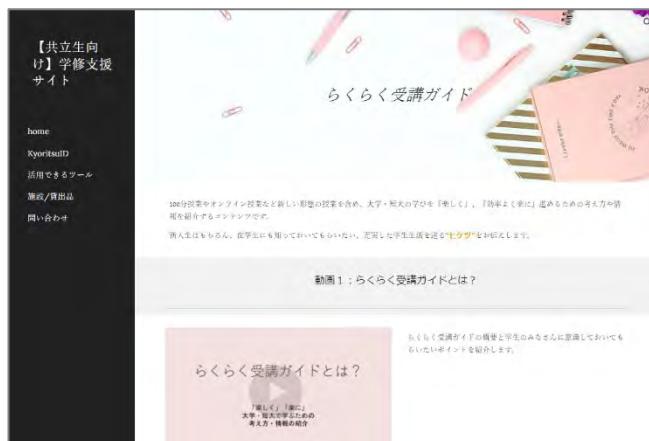
I. 共立女子大学・短期大学

I-4. 学修支援・授業支援

③授業外学修の支援を充実させ、学生が目指す学修成果を達成できるように支援する。

【らくらく受講ガイドを発信】

100分授業やオンライン授業など新しい形態の授業の受講方法や大学・短期大学の学びを自分自身で管理する方法などの情報を学修支援サイト「らくらく受講ガイド」を通して学生に周知し、学生の学修成果の向上に向けて取り組みました。



I. 共立女子大学・短期大学

I-5. 就業力

①在学生向け調査および卒業生調査を活用し、体系的なキャリア教育支援プログラムを実施する。

【ビジネス学部「キャリア支援サマーキャンプ」の実施】

「2021 未来につながる SEEDS を蒔こう」のスローガンのもと、ビジネス学部2年生を対象に「キャリア支援サマーキャンプ」を、オンラインにて開催しました。キャリアワークショップ、企業の人事担当者によるシンポジウム、ゼミ紹介などが行われ、学生たちのキャリアプランを考えるきっかけとなりました。

※「キャリア支援サマーキャンプ」とは

卒業後のイメージを学生間や教員と議論することで、将来のキャリアを意識しながら今後の学修に臨むことができる宿泊研修（2021年度は新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン実施）です。



I. 共立女子大学・短期大学

I-6. 地域連携

①本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する

【惣菜・べんとうグランプリ 2022 で初の「金賞」受賞】

共立女子大学と（株）八社会 共同開発お弁当商品第22弾「おから&もち麦入り！彩り野菜のドライカレー」が、惣菜・べんとうグランプリ 2022 の「健康・ヘルシー部門」において、金賞を初めて受賞しました。

なお、本学は過去の惣菜・べんとうグランプリにおいて、2020 「揚げないカツのオムカツ丼（もち麦入）」、2021 「夏をげんきに！くすくすキーマカレー」の共同開発お弁当商品で、2年連続優秀賞をいただいております。2019年9月発売以降、（株）八社会との共同開発弁当を販売してきましたが、2022年2月に累計販売食数が50万食を達成しました。

※惣菜・べんとうグランプリ 2022 とは

日本各地の選りすぐりの惣菜・弁当 商品総数1,340品の中から、オリジナリティ、商品コンセプト、満足度、ビジュアル（容器含）、部門テーマが審査されました。高く評価されたものとして、2022年は7部門にて、金賞21商品、優秀賞57商品、審査委員特別賞6商品が決定しました。



I. 共立女子大学・短期大学

I-7. 教学マネジメント

①学長を中心とした全学的な教学マネジメントを構築し、大学教育の改革サイクルを展開させる。

【内部質保証システムの確立】

本学の理念・目的、教育目標及び各種方針の実現に向けて、内部質保証に責任を負う組織として、学長の下に副学長を委員長とする「全学自己点検・評価委員会」を設置しました。社会的使命を果たし、永続的に発展していくことを目的に、当該委員会を中心として、教育・研究活動等を点検・評価する「内部質保証システム」を確立しました。

I. 共立女子大学・短期大学

I-7. 教学マネジメント

⑤学園の経営課題や共立女子大学・短期大学の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。

【2022年度リーダーシップ教育センターの設置】

学園の教育指針「リーダーシップの共立」の下、学生全員が自らの「専門分野」と「リーダーシップ」を学ぶ教育方針「Major in Anything. Minor in Leadership.®」（主専攻は様々な専門分野、副専攻はリーダーシップ）を掲げており、そのリーダーシップ教育をより推進するための組織として、2022年度より「リーダーシップ教育センター」を設置することを決定しました。

また、「Major in Anything. Minor in Leadership.®」の商標を特許庁に出願し、2021年5月18日付で登録が認められました。

◆本学の考えるリーダーシップ

リーダーというポジションのことではなく「目標を明確に掲げ共有した上で、率先して行動し、他者との相互支援関係を作ることによって目標達成に近づいていく能力」を意味しており、ポジションに関わらず周囲と協力して物事を動かしていくという、これからの時代に対応できるリーダーシップ教育に取り組み、どのような場面においても活躍できる人材を育成しています。



**Major in Anything.
Minor in Leadership.**

-主専攻は様々な専門分野、副専攻はリーダーシップ-

Ⅱ. 共立女子中学高等学校

Ⅱ-2. 教育の質

②グローバル人材育成の社会的要請や、海外研修希望生徒の増加傾向等を踏まえて、国際交流プログラムを充実させる。

【留学プログラムの実施】

コロナ禍で多くの海外研修が中止になる中、カナダロングターム留学を実施することができました。また、現地には行けなかったものの、バンクオブアメリカ研修はオンラインで実施しました。

※カナダのブリティッシュコロンビア州のメープルリッジ・

ピットメドウズ教育委員会より、共立女子中学高等学校はパートナー校として認定されており、学区域にある6つのハイスクールとのロングターム留学を実施しています。



(カナダロングターム留学の様子)

Ⅱ. 共立女子中学高等学校

Ⅱ-2. 教育の質

⑤思考力・判断力・表現力を高める時代に即した教育の展開として、主体的・対話的な深き学びを図り、その実施方法の研究を進める。

【企業インターワークの実施】

企業インターワークを2年ぶりに実施し、生徒たちは会社の課題にチームで取り組み、集大成として企業への提案プレゼンテーションを行いました。

また、他にも公的機関からの出張講義やSDGs講演会など、企業・団体と連携した活動も行うことで、社会とのつながりを生徒たちに感じさせる機会を設けました。



(プレゼンテーションの様子)

Ⅱ. 共立女子中学高等学校

Ⅱ-3. 教育力

②学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にするを目標とする。

【保護者への情報提供のデジタル化】

本校の教育活動について保護者との円滑な情報共有のツールとして、教育プラットフォームを活用しています。それと併せて、PTA活動など、保護者とのコミュニケーションをとる機会を多く持つような企画を実施しました。



(保護者会での配信の様子)

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-1. 生徒確保

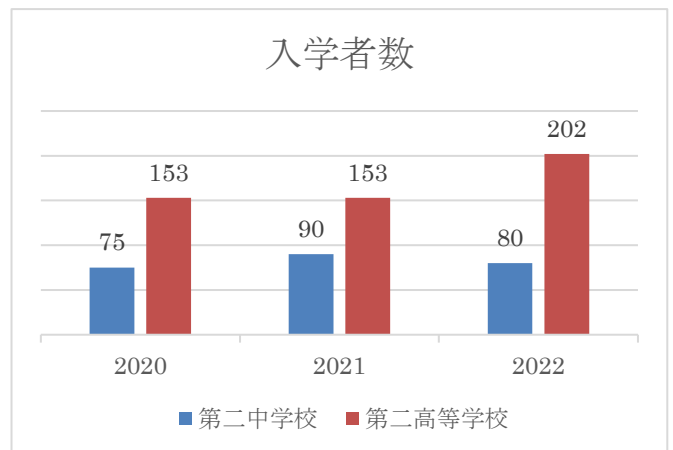
①共立女子第二中学校高等学校について、入学者数の増加に努める。

【入学者の増加】

共立女子第二高等学校入学者数は202名(2021年より49人増)と大幅に増加しました。特に内進生を除く高校からの入学生数は108名から138名の30人増となりました。

2022年度入学生から始まる新コース制について、ホームページや学校説明会で本学の魅力とともに伝えられたことが効果の一因と考えています。

また、共立女子第二中学校入学者数は80名(2021年より10人減)となりましたが、対面・オンデマンドによる学校説明会を実施する等工夫をしています。



Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-1. 生徒確保

④スポーツ・芸術活動等に優れている、また卒業生子女であることに配慮した入試制度を積極的に活用する。

【スポーツ・芸術等の成績による奨学生制度の拡充】

スポーツ・芸術活動に優れ、且つ他生徒の模範となる生徒の一層の確保に努め、周囲に良い影響を及ぼし学習成果を高めるために奨学金制度の拡充を図りました。

なお、部活動の状況をSNSで周知するなど、本学の魅力の一つとして発信しています。



(授業の様子)

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-3. 教育力

①教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。

【第二高等学校新コース制のカリキュラムが完成】

新学習指導要領への対応もしつつ、2022年度から開始する「特別進学コース」「総合進学コース」「共立進学コース」「英語コース」の4コースの特長を踏まえたカリキュラムを完成させました。

なお、英語コースにおいては、英語運用能力をより高めるために「Berlitz (ベルリッツ)」と連携したプログラムを導入します。



(授業の様子)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-2. 教育の質

- ①新幼稚園教育要領を踏まえ、「遊び」を通しての指導や就学前教育を取り入れた教育を徹底する。
- ②園児の活動・行事・生活それぞれについて幼稚園教育要領の中の「幼稚園教育の基本」が推進されているのかを検証する。

【幼稚園教育要領を踏まえた教育】

学校評価保護者アンケートを実施した結果、以下の通りの結果となりました。

設問「教育方針や目標がしっかりしている」

回答「そう思う」以上 **99%**

設問「教育方針にそって保育実践がなされている」

回答「そう思う」以上 **98%**

設問「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」

回答「そう思う」以上 **99%**



(園児が活動している様子)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-3. 教育力

- ①様々な領域を踏まえて計画的な園内研修システムや教員相互が評価し合う研究保育や学外での教員研修の充実を図る。

【併設大学との強い連携】

共立女子大学家政学部児童学科の教員とともに園内研修として、初の試み「公開保育」を実施しました。子ども達が遊ぶ様子の見学や保育者との関わり、保育環境などについて見学した後、意見交換を行いました。



(併設大学との園内研修会を実施している様子)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-5. 管理運営

- ①学園の経営課題や共立大日坂幼稚園の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある幼稚園づくりに教職員一体となって取り組む。

【教育の質保証につながる運営方法へ】

PCやタブレット等のICTを活用した業務を推進することや、一部業務の外部委託を活用し、教員の業務効率化を図り、より一層の教育充実に努めました。



(ICT機器を活用している様子)

V. 共立女子学園

V-1. 財政

①マスタープラン達成に必要な資源を確保し、財政的な支援を行う。

【共立女子学園フューチャーズ募金返礼品“ピンバッチ”完成】

本学園の教育研究の一層の振興を図るために、新たに「共立女子学園フューチャーズ募金」を設立し、ご寄付をいただいた方への返礼品としての“ピンバッチ”を作成しました。

当該ピンバッチは、家政学部建築・デザイン学科 田中裕子准教授、生活科学科 渡辺明日香教授と連携し、学生から応募のあったデザインの中から4つを選考し完成しました。



(共立女子学園フューチャーズ募金 ピンバッチ 4種)

V. 共立女子学園

V-2. 人事

①教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、財政状況を踏まえた新しい人事・給与制度を導入する。

④事務局の業務を業務委託の活用も含めて見直し・整理し、事務局組織の最適化を図る。

V-3. 施設設備

②神田一ツ橋キャンパスの各号館について、中期的視点に立って毎年の設備更新計画（情報インフラ含む）を策定し、適切に実施する。

【新法人システムの導入決定と設計】

事務局に法人システム再構築検討ワーキングチームを編成し、以下の基本方針のもとペーパーレス化や業務効率化を狙いとして検討を重ね、新たな法人システムの導入を決定し、2022年度内の本稼働を目指し設計を行いました。

◆法人システム再構築検討ワーキングチーム 基本方針

業務を根本的に見直して、事務組織DX推進の実現や、共立女子学園ビジョン・第二期中期計画に基づく教育・経営改革に寄与するためのシステムを導入する。

◆新たな法人システム導入による変更ポイント

- ・人事における申請手続きのペーパーレス化
- ・人事給与システムの一斉
- ・人事評価・業績評価の管理

③2021 年度事業報告

I. 共立女子大学・共立女子短期大学

I-1. 学生確保

目標

アドミッション・ポリシーに則して、戦略的な広報や入試制度改革等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学アドミッション委員会	入試課、大学企画課
全学広報委員会	

【評価指標①】 共立女子大学・短期大学について、入学定員を確保する。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・引き続き適正に入学定員を確保する。	・入試制度ごとに入学定員数管理を徹底する。 ・全学部・科に公募制推薦入試を導入し、指定校制推薦入試と合わせて、共立女子大学・共立女子短期大学を第一志望の割合を高める。	・大学1295名、短期大学200名の入学定員のところ、大学1408名、短期大学135名の入学者を確保した。 ・学校推薦型選抜入試で、全学的に公募制推薦入試を導入した。その結果、44名の入学者を確保し、第一志望入学者の割合を高めた。

【評価指標②】 一般入試の延べ志願者数で、共立女子大学は 7,000 人以上、共立女子短期大学は 600 人以上を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022 年度の一般入試の延べ志願者数で、共立女子大学は 7,000 人以上、共立女子短期大学は 600 人以上を目標にする。	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、デジタル広報を強化する。なお、対面接触も極力機会を減らさずに、オープンキャンパスを年間 7 回実施する。 ・高校生の進学先検討の早期化も踏まえ、高校 1・2 年生に対する新規施策としてスタートガイド（冊子、WEB）を制作し、受験生への早期接触を図る。 ・教員・学生ヒアリングを通じて、本学の PR ポイントを明確にする。 ・訪問高校数を増加（2020 年度対比 110%）する。入学の高い潜在層となる高校に新規アプローチを行うとともに、進学先検討の早期化を踏まえ、訪問時期 5 月からとする。	・2022 年度入試の一般入試の延べ志願者数は、共立女子大学は 4,562 名、共立女子短期大学は 275 名であった。 ・オープンキャンパスを年間 8 回実施した。 ・訪問高校数は 417 校で、2020 年度対比 262%と活動を拡大した。

【評価指標③】2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2023年度入試制度を構築する。	・入試制度の趣旨と入学後の成績等との相関関係を分析し、入試制度の妥当性を検証し、入試制度の見直しをする。	・これまで一般選抜2月日程の学内併願率の低さを課題としており、2023年度入試より、2月日程の2日間、両日共に全学部・科（食物栄養学科・管理栄養士専攻、看護学科を除く）を受験できる入試制度とした。 ・総合型選抜では、受験生からのニーズの高かった食物栄養学科での募集を開始した。
イ	・新学習指導要領で実施する2025年度入試に向け、本学の入試方針を立てる。	・新学習指導要領の情報を整理し、新学習指導要領と現行入試制度との対応関係を整理する。	・高校教員から新学習指導要領の対応の実際に関するヒアリングを行い、外部講師のアドバイスに基づき2025年度入試までのロードマップを策定した。

【評価指標④】アドミッション・オフィサー（専任職員）が、入試・学生募集に参画する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・すべての学部・科の総合型選抜の面接で、教員ないし職員のアドミッション・オフィサーが参画する。	・アドミッションオフィサー（専任教職員）が入試制度を検証し、多面的・総合的な評価を導入した入試制度を構築する。	・アドミッションオフィサーが総合型選抜（一部）において入試制度を検証し、2023年度入試における選抜方法（段階選抜）などを見直しを行った。

【評価指標⑤】入学者選抜において、多面的・総合的に評価を行う組織（アドミッション・オフィス）の設置を検討する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・入試選抜において、適切に多面的・総合的な評価を行う。	・2021年4月から設置される入試開発検討会で入学者選抜における多面的・総合的な評価について調査・研究および企画・開発を行う。	・入試開発検討会を設置し、外部講師による研修等を実施し、入試制度の課題を基に2023年度入試の改定を行った。

【評価指標⑥】併設校との連携を強化し併設校からの入学率の増加を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 50%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度入学率を、2020年度の入学率（共立女子中学高等学校：18.5%、共立女子第二高等学校：49.7%）より増加させる。	・進路指導教員と連携しながら説明会、講演会、オープンキャンパスへの参加およびKWU 高大連携プログラムへの積極的受講を促す。	・共立女子高等学校 16.4%（51名/311名）、共立女子第二高等学校 44.1%（75名/170名）となった。（2020年度比は減少。2017年度比は、共立女子高等学校において増加） ・併設校卒業生によるメッセージ動画や、KWU 高大連携プログラムの説明動画などを展開した。

【評価指標⑦】共立女子大学大学院について、入学定員の確保を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 30%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度入学生について、2020年度入学者実績16人よりも増加させる。	・2020年度学生募集活動を検証し、学内説明会などの学内広報を充実する。また、内部、外部に開放したWEB教員相談の機会を設定する。	・2022年度入学者数は14名であった。 ・大学院に関する説明会やWEB個別相談窓口を設けた。

I-2. 教育の質

目標

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学生の付加価値を最大化させる。

主となる委員会・会議
主となる事務局

全学教学改革推進委員会
大学企画課、教務課、教育學術推進課

全学FD委員会

(1) 【教育組織】

【評価指標①】 2020年4月にビジネス学部（仮称）を新設する。 中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・引き続き適正に設置計画を実行する。	・ビジネス学部、全学教育推進センターおよび事務局が連携し、学修効果をより高めるための講習会を開催するなど、授業形態に合わせた授業支援・学修支援を行なう。	・教育ネットワークシステム (kyonet) などのサポート、ラーニング・コモンズ運用、多様な授業形態に合わせた授業支援・学修支援を行った。 ・ラーニング・アシスタント制度をカリキュラムに組み込み、体系的なリーダーシップ教育を制度設計した。

(2) 【教育内容】

【評価指標①】 既設学部・科の教育課程の変更を行い、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。合わせて、学修成果の検証サイクルを確立する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教育課程の体系的・構造的な必修・選択区分の適切性に関わる課題を明確化する。	・カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、履修系統図、科目ナンバリングの4点を各学部・科で作成し、それに基づき教育課程の点検・評価を行う。	・新しい3つのポリシー策定と併せて、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、履修系統図、科目ナンバリングに加え、履修モデルの5点を作成し、教育課程の点検・評価を開始した。
イ	・オンライン授業（オンデマンド授業）や100分授業の運用について、点検・評価に基づき改善する。	・授業評価アンケートや成績評価等のデータなど、効果測定が可能なデータを整理する。	・オンデマンド授業に関して、「授業評価アンケート」を行った。授業担当者にはシステム活用の実態把握のための「アンケート実施」やシステム活用のための「研修会」を行った。 ・学生評価委員会を編成し、学生から「オンデマンド授業」および「100分授業」における課題・改善点を収集した。
ウ	・教育課程の適切性についての評価基準を定める。	・学修度、授業評価アンケート、卒業年次生アンケート含むIR情報を確認し、指標になる情報を取りまとめる。	・アセスメントポリシーを見直し、学生の学修成果を可視化し評価するためのアセスメントプランを策定した。 ・内部質保証推進体制において、アセスメントプランに基づいた点検・評価を行う体制を整えた。

【評価指標②】 グローバル社会で必要となる英語によるコミュニケーション能力を高めるために、体系的・構造的な教育課程を編成する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・英語コミュニケーション能力を向上させる教育課程・教育プログラムを策定する。	・英語教育の課題を明らかにするとともに、目指すべき姿を設定する。また、正課外活動との連動についての案をまとめる。	・英語教育の教育目標を策定し、英語力を向上させるカリキュラム案の検討を行った。
イ	・教養教育科目「英語 A」「英語 B」の課題を明らかにし、改善策を立案する。	・学修成果の測定や運用上の課題を確認する。また、業務委託の妥当性を検証できるデータを取りまとめる。	・レベル別での英語運用能力を向上させる科目と TOEIC スコアアップを目指す科目から構成される新たなプログラムを立案した。

【評価指標③】教育課程の変更にあわせ、2020年度までに文芸学部のコースの見直しを行う。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き新カリキュラムを円滑に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度からの新カリキュラムの点検・評価を行い、階梯性を踏まえた履修モデルを作成する。 受験生に対して新たな広報媒体を作成してオープンキャンパスで配信・配付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年次からの領域選択における選択期間や申請方法を見直した。 2023年度からの新しい3つのポリシー策定とカリキュラムマップ、カリキュラムツリー等を整備した。

【評価指標④】教育課程の変更にあわせ、国際学部のコースの適切性、GSEプログラムの点検・評価を行い、充実方策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 原則として英語特別演習Vを全員が3年次に履修する。また、国際専門演習および英語特別演習V (Academic Writing) の成績がB以上の割合を80%以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語特別演習Vを国際専門演習と連動させるとともに、GSEプログラムの全受講者がTOEIC Writing試験を受験し、結果の点検・評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語特別演習Vをすべての3年次GSEプログラム参加者が履修し、B以上の成績は、英語特別演習Vが92.5%、国際専門演習が100%であった。 全GSEプログラム参加者の英語を書く力をTOEIC Writing試験にて評価した。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 1年次GSEプログラムの定員は80名とし、3・4年次時点での継続率を概ね50% (40名程度) とする。新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、2021年度後期以降、GSE参加学生の留学率の可能な限り速やかな回復を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン海外短期研修を創設して、新型コロナウイルス感染症への対応の一助として検討する。 2年次GSE参加学生が83名で、3年次への継続率が近年6割近いことから教育の質の向上の観点から対応を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度GSEプログラム3年次の継続率は45%、4年次の継続率は50%であった。 コロナ禍で留学が困難な状況だったため、GSEプログラム参加者はオンライン短期海外研修に参加した。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 全参加者が英語での卒業研究を提出し、80%以上がB以上の成績とする。TOEIC Writing試験受験者の9段階中の7 (海外出張レベル) 以上の割合を50%以上とする。2・3年次のGSEプログラム参加者のTOEIC試験受験率を、基準年度の2019年度と比較して10%以上向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> GSEプログラムの方針や総合的な評価方法のあり方について審議する。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、GSEの国内留学的側面を強調するなどの高校生への情報発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> GSEプログラム4年次の英語での卒業研究提出率は100%で、提出者全員がB以上の成績であった。 TOEIC Writing試験受験者の9段階中の7以上の割合が67.8%であった。 2・3年次のGSEプログラム参加者のTOEIC試験受験率は2019年度の35%から48ポイント増加の83%であった。 GSEプログラムを総合的に評価するため、IELTS模試による英語4技能の評価、学修成果申告など7項目を選定した。
エ	<ul style="list-style-type: none"> 70%以上の回答者が非常に満足または概ね満足になることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> English-Speaking TAについては、コロナ禍を踏まえつつ、可能な限り後期から再開する。GSE学修カウンセリングその他の学修支援を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1・4年次において「非常に満足している」と「まあまあ満足している」の割合の平均が80%を超えた。

【評価指標⑤】看護学部について、2019年度に保健師養成課程を導入する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き保健師養成課程カリキュラムを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師課程科目を履修する学生の負担に目を配り、学修支援を行なう。 2022年度の実習受け入れ申請を確実に実行する。 保健師課程学生の就職支援として、2022年度の支援計画を立案する。 保健師課程学生の国家試験対策として、2022年度の支援計画を立案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師養成課程について、全員個別面接にて授業満足度や負担などを確認するとともに、就職活動支援を行った。 就職支援として行政保健師と産業保健師による「就職に関する講話・懇談会」を、国家試験対策として「過去問体験会」「模試」を実施した。 2022年度に向け、保健師実習の手続きや、定員20名の学生選抜を進めた。

【評価指標⑥】 学生の精神的自立・職業的自立・社会的自立の基盤となる能力を養成するために、2020年度に新しい教養教育の教育課程を編成する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き新カリキュラムを円滑に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> リテラシーレベルの数理・AI・データサイエンスのモデルカリキュラムを作成する。 「Major in Anything, Minor in Leadership」の狙いと要件を学生に周知するとともに、授業運営について、事務局で適切な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度より必修となる「データサイエンスとICTの基礎」について、学生の進捗状況やレベルを考慮した授業内容の修正を行った。 「協働とリーダーシップコア」の履修者向上のため、授業案内動画の作成や申込手順の見直しを行った。 2021年度短期大学卒業生よりディプロマ・サブプリメントで副専攻「Leadership」を付与した。

【評価指標⑦】 教育課程の変更にあたり、授業科目の精選・科目選択の幅の見直しを行う。既設学部・科の専門科目のコマ数を2017年度比で300コマ削減する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 70%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 既設学部・科の専門科目のコマ数を2017年度比で300コマ削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 家政学部 823.1 コマ、文芸学部 560.7 コマ、国際学部 514.8 コマ、看護学部 306.8 コマ、生活科学科 108.9 コマ、文科 140.4 コマを上限とした2022年度基準コマ数を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の専門科目開講コマ数は2535.3コマであり、2017年度比(2017年度専門科目開講コマ数2727.4コマ)で192.1コマ減となった。なお、各学部の新カリキュラムが完成する2023年度には、2017年度比で255.7コマ減となる予定である。

【評価指標⑧】 KWU ビジョンの達成を目指し、学外組織との連携による課題解決型アクティブ・ラーニング授業を全学生に提供する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育科目の「協働とリーダーシップコア」科目の趣旨を踏まえ、課題解決型アクティブ・ラーニング授業を全学生に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育科目：協働とリーダーシップコア科目群で定めた目標を達成するため、全学教育推進センターと事務局が協働し、適切に授業支援・学修支援を行う。 教養教育科目「ワークショップファシリテーション」におけるラーニング・アシスタントの体制を構築し、「教養総合ワークショップA」「教養総合ワークショップB」の両科目にラーニング・アシスタントを配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教養教育科目の協働とリーダーシップコア科目において、課題解決型アクティブラーニング授業を取り入れ、全学生に提供している。 「ワークショップファシリテーション」におけるラーニング・アシスタントの体制を構築し、「教養総合ワークショップB」にラーニング・アシスタントを配置した。

(3) 【教育方法・学修成果】

【評価指標①】 学生の卒業時の学修成果の質を保証するための仕組みを整備する。特に、学生ポートフォリオの導入と GPA の活用は必須の検討項目とする。 中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学位授与にあたり、ディプロマ・サブプリメントを授与する。また、全学生がディプロマ・サブプリメントの意味を理解し、説明できるようにする。	・ディプロマ・サブプリメントを発行するためのシステム整備をするとともに、内容を学生に周知する。	・ディプロマ・サブプリメントの就職活動における活用について、企業へアンケート調査を実施し、その結果に基づき項目を見直した。
イ	・2021 年度カリキュラムに対する学修度の可視化を行い、利活用方法について検討し、学生・教職員に周知する。	・2021 年度カリキュラムに対するカリキュラムチェック表の作成と学修ポートフォリオへの反映を行う。	・教育ネットワークシステム (kyonet) の学修ポートフォリオに、ディプロマ・ポリシーに対する学生個人の学修到達度を反映した。
ウ	・GPA について、具体的に進級判定に用いることを検討する。	・GPA を進級判定に用いるメリット、デメリットを整理する。	・資格取得者や編入生の上限履修単位を増やす指標として GPA を導入した。GPA の進級判定への活用について、他大学事例の調査を行った。
エ	・同一科目複数クラス授業における運用の平準化を目指す。	・同一科目複数クラス授業における、授業設計・授業実施方法・課題の提示方法・成績評価の方法等の運用事例を学内外より収集し、具体的な運用事例を「同一科目複数クラス授業の運用ガイドライン」として作成し、該当科目における導入・活用を提案する。	・同一科目複数クラス授業における運用の平準化のため「同一科目複数クラスにおける授業運営のチェックポイント」を作成した。
オ	・入学前教育の内容を更新する。	・入学前教育の有益性に関する調査・分析を行い、それに基づく、見直し案をまとめる。	・各学部・科へのアンケート調査や他大学事例を基に、「リメディアル教育全体の基本方針に関する報告書」を作成した。
カ	・現在設定している各科目の「到達目標」「単位修得目標」の適切性についての検証を行う。	・カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、履修系統図、科目ナンバリング、成績や授業評価アンケート等の情報を整理する。	・授業評価アンケート結果と GPA との関係性を確認した。 ・カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、履修系統図、科目ナンバリングを作成し、ホームページに公開した。

【評価指標②】 学修成果の可視化や成績評価の標準化の観点から、専任教員の担当科目の 50%以上においてルーブリックを導入することを目指す。 中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・専任教員数の半数 (86 名/172 名) が、1 科目以上でルーブリックを使用する。(2020 年度ルーブリック使用実績 : 33.7% (58 名/172 名))	・ルーブリックの導入や活用のために有効な知見を全学に周知する。 ・ルーブリックの適切な運用について点検・評価し、必要に応じて、学部・科および全学共通教育委員会に改善の案を提示する。	・専任教員の担当科目の 43% でルーブリックを活用した (専任教員の 82% (138 名/168 名) が、担当科目のうち 1 科目以上ルーブリックを活用)。 ・基礎ゼミナールのルーブリックを用いて点検を行い、教育効果・学修効果をより高めるための「見直しのポイント」を整理した。 ・ルーブリックを活用している教員向けに「ルーブリック見直しのポイント」、「ルーブリックの利用のすすめ」をシラバス執筆時に展開した。

【評価指標③】 教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催等により、FD 活動の活性化を図る。また、全教員の FD 活動の参加を目指す。 中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・組織的な FD 活動の活性化を図り、全教員が FD 活動に参加することを目指す。	・専任教員全員がティーチング・ポートフォリオをもとに、授業改善の PDCA サイクルを回す。 ・教員と全学教育推進センターで授業設計・実施で困っている点を中心に意見交換を行い、共通認識を持つ。また、学内で蓄積してきた様々な情報を提供・活用して、教育活動の発展に向けての支援を行う。	・100 分授業やオンデマンド授業の運営を振り返るリフレクションシートの記入を実施し、専任教員の提出率は前期・後期ともに 100% であった。 ・オンデマンド授業担当者へアンケート調査を基に、FD 研修会 (オンデマンド型) を開催し、授業設計や授業運営のための支援を行った。

I-3. 学生生活

目標

充実した学生生活を支援し、学生の資質・能力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学学生委員会	学生支援課
共立女子大学・短期大学国際交流委員会	

【評価指標①】 学生が孤立して学生生活を送ることのないよう、コミュニティ形成に関わる支援を行い、自身のことを気軽に相談できる関係の人がいる学生の割合を98%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 1年修了時に自身のことを気軽に相談できる関係の人がいる学生の割合を98%にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生指導・相談ガイドラインに沿って支援を行い、関係性の向上を図る。また、kyonetに学生支援状況の入力を徹底するとともに、オンラインも適切に活用する。 共立 Stand Up! プロジェクトおよびランチセミナーを各5件企画・立案し、学生と教職員との関係性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 1年修了時アンケートの結果、気軽に相談できる関係の人がいる学生は92%であった。 教育ネットワークシステム(kyonet)を利用した情報整備を継続して行った。 共立 Stand Up! プロジェクトは4件の企画を実行した。

【評価指標②】 学生が学修に専念し、継続することができるよう、給付型奨学金の拡充を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 国の奨学金制度の全体像を捉えて、学生の資質、能力向上を支援するための本学独自の奨学金を制定する。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーターズ募金等の寄付金を原資とする奨学金として、ビジネス学部編入生支援、国の支給型奨学金の対象外となる学生の支援、成績優秀者支援、正課外活動支援などの制度について、企画・立案し、優先順位により制定を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーターズ募金の寄付金を原資とし、奨学金やICT環境整備の支援金として活用した。 「日本学生支援機構貸与奨学金利用者限定給付奨学金」について、50名に対して給付した。 共立女子大学卒業生の桂由美氏からの寄付を原資とする「桂由美給付奨学金」を創設し、2名に対して給付した。

【評価指標③】 学生が心身の健康を維持し、学修を継続することができるよう、フィジカルヘルスおよびメンタルヘルスに関わる相談体制の充実を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 学生の希望や状況に合わせた面談の環境を作り、迅速な相談受付につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学生の健康診断を適切に済ませ、保健室・校医面談の基準に基づき学生と面談する。なお、対面だけでなくオンラインも併用する。 相談件数と相談内容を分析し、相談体制等を見直す。 月1回のコンサルテーションを受け、適切な学生対応につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の希望や状況に合わせて、対面・オンライン・電話での面談を実施した。 学生の体調等を整えるため、一人で静かな時間を持つことができるスペースを学内に設置した。 定期的なコンサルテーションを行い、ケースに応じて必要な支援を行った。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 学生の心身の健康に対する意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ランチセミナー、オンライン講座、「保健室だより」を通じて、保健室からの情報を4回以上発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「保健室だより」の発行は3回となったが、必要に応じて教育ネットワークシステム(kyonet)でタイムリーな情報提供を行うことにより学生の意識向上を図った。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 学生支援スキルの向上のための教職員対象研修会への出席者数、80人を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 対面のほか、オンラインを取り入れ、参加しやすい環境を整え、教職員の学生支援スキルを養う。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者は、当日参加90名、録画視聴60名の合計150名であった。

【評価指標④】健康な学生生活を送るために欠かせない食の提供を充実し、学生食堂・売店の満足度を80%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 卒業年次生アンケートにおける学生食堂・売店の満足度を80%にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 2号館食堂業者と新たな契約を結び、経営環境を整え、学生の食環境の安定に繋げる。更に2020年度に開始した食堂運営補助による営業状況を毎月確認し、環境維持に努める。 コロナ禍における食堂始めラウンジの喫食環境を整え、必要に応じ巡回、掲示等で安全を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業年次生アンケートの結果、学生食堂・売店の満足度は79.8%であった。 食堂業者に対して、運営補助を行い、環境維持を行っている。また、学生の食堂利用促進を図るため、食堂のホームページを開設した。

【評価指標⑤】長期型・短期型、国内型・国外型を問わず、グローバル化に対応した教育（留学）プログラムの支援を充実し、参加者数を10%以上に増加させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響を受け海外派遣が困難な中、オンラインを始めとしたグローバル企画への参加者を全学生の7%以上にすることを旨とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生数増加につながる長期計画を作成するため、同規模大学調査、教員からの意見をまとめ、素案を作成する。 留学する為のモデルプランを学生へ示し、入学時から留学に対する意識を高める。 留学に対する理解を促進させる為、留学に関連する説明会を引き続き実施し、留学予定者向け危機管理セミナーも開催する。危機管理に対する意識を啓発し、安全に渡航出来る環境を整える。 学生が参加可能な夏休み・春休み期間中に実施可能なオンラインプログラムを計画し実施する。 協定校、提携校開拓のため、現地大学との情報交換を教員と協力して実施し、新たな留学先を模索し共立女子大学・短期大学国際交流委員会へ諮る。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度オンラインを始めとしたグローバル企画への参加者は全学生の12.1%（延べ611名）であった。 学長執行部を中心に国際交流の方針と2022年度の行動計画を策定した。 留学への理解促進を目的としたHANDBOOKの作成やオンライン説明会を実施した。 長期休暇期間中にオンライン研修や留学プログラムについて企画立案を行った。 カナダのカルガリー大学との協定締結に向けて手続きを開始した。

【評価指標⑥】外国人留学生と日本人の在学生在が外国語で交流する機会の増加を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生と学生が外国語で交流する機会を年間5回開催し、オンラインにより実施する。延べ50人の参加者数を旨とする。トークルームはオンラインでの実施を継続し、2020年度を上回る参加者数94人(2020年10月時点中国語25人、フランス語23人、韓国語23人)を旨とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生と日本人学生から、話したいトピックを事前に確認し、トークルーム実施内容の企画を留学生と共に立案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生等の協力の下、トークルームを年間21回実施し、参加者は88名(中国語37名、フランス語18名、韓国語33名)であった。

【評価指標⑦】 正課外教育の支援の充実により、多様な学びの機会を提供し、正課外教育に対する学生満足度を 90%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・卒業年次生アンケートにおける共立アカデミーの学生満足度を90%以上にする。</p>	<p>・対面講座とオンライン（オンデマンド型）講座の併用を進める。</p> <p>・公式 Twitter や文部科学省の「マナパス」活用による情報発信等を進める。</p> <p>・専任教員によるオンデマンド型の講座を増やし、将来的にアーカイブ化して広く社会一般の利用に供することができる体制を整える。</p> <p>・オンライン（オンデマンド型）での開講を前提として、学部構成等の特色を生かした講師の選定・講座動画の設計等を進める。</p>	<p>・卒業年次生アンケートにおける学生満足度は88.5%であった。</p> <p>※共立アカデミー以外の正課外教育（ボランティア活動等）を含む</p> <p>・文部科学省の「マナパス」活用による情報発信を行い、対面とオンラインを活用して、専任教員を講師とした講座等を実施した。</p>

【評価指標⑧】 学生が主体的な活動の中で能力を伸ばすことができるよう、正課外活動への支援を充実し、クラブ・サークル支援の満足度を 80%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・卒業年次生アンケートにおけるクラブ・サークル支援満足度を80%以上にする。</p>	<p>・対面のほかオンラインの利用を促進する。また、リーダーシップ研修（フォローアップ研修）を開催し、チーム力を養い、充実したクラブ・サークル活動に繋げる。</p>	<p>・卒業年次生アンケートにおけるクラブ・サークルに加入している学生の支援満足度は72.3%であった。</p> <p>・就職後にも活用できるPCDAサイクルを意識させる研修（リーダーシップ研修等）を行った。</p>

I-4. 学修支援・授業支援

目標

学修に専念できるよう、十分な学修支援を行うとともに、授業支援を適切に行い、教育効果を高める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学教学改革推進委員会	教育學術推進課
全学FD委員会	
図書館運営委員会	

【評価指標①】 授業外での学修の必要性を高めることにより、卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を80%以上、「していない」を0%にすることを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を60%以上、「していない」を5%以下にする。	・教員向けには学生の学びとその支援に焦点を当て、事前・事後学修を含めて学びを包括的にデザインする方法を提案する。また、学生向けには大学での学び方を支援する方法を提案する。	・卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間は、「2～3時間以上」が50%、「していない」が4%だった。 ・教員には授業設計を支援するための情報を提供し、学生には自身で学びを管理する方法を「らくらく受講ガイド」にて提案した。
イ	・授業評価アンケートの学修時間が2020年度比20%増加させる。	・単位制度の趣旨を教職員および学生に周知する。 ・学修成果と学修時間の密接性についての調査の実施とCAP制度の妥当性について検討し、検証を行う。	・2021年度後期の授業評価アンケートでは学修時間と学修到達度の自己評価の間には相関が見られなかった。 ・全学FD委員会にて、授業評価アンケートの学修時間の年度間比較を行った。
ウ	・開講授業の60%において、LMS機能を活用（一部機能のみで可）する。	・2020年度のオンライン授業の授業支援ノウハウを活かして、全学教育推進センターが適切に授業支援を行う。	・開講授業の88%でLMS機能を活用している。 ・オンライン授業、ハイフレックス授業、教育ネットワークシステム(kyonet)のサポートなど、多様な授業形態への支援を行った。

【評価指標②】 アクティブ・ラーニングの普及を中心とした、教育効果を高める授業支援の在り方を検討し、適切な支援体制を整備する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・シラバスの授業方法にアクティブ・ラーニング手法を記載している授業の割合が共立女子大学・共立女子短期大学ともに70%以上を目指す。	・アクティブ・ラーニングを実施している科目の教育効果の検証を行い、授業個別に適したアクティブ・ラーニングの手法を提案できる体制を整える。また、全学教育推進センターより、アクティブ・ラーニングの考え方について教授する。	・アクティブ・ラーニング実施率は68%であった。 ・協働とリーダーシップコア科目である現代社会の諸課題（全27クラス）向けにPBLの教育効果を高め、円滑に実施するための研修会を開催した。
イ	・学生からの問い合わせへの自動回答を可能にするAIチャットボットの活用により、履修登録時の不安を解消する。	・AIチャットボットに蓄積した情報をAIで解析することで、質問と回答を継続的にアップデートし、効率的にAIチャットボットによる自動回答ができるように構築する。	・効率的なAIチャットボット活用のため、チャットボットに蓄積した情報を基に質問と回答をAIが自動的にアップデートできるよう構築した。

【評価指標③】 授業外学修の支援を充実させ、学生が目指す学修成果を達成できるように支援する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が自ら学ぶ力をデザインする教育の制度設計を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員向けには、学生の学びとその支援に焦点を当て、事前・事後学修を含めて学びを包括的にデザインする方法を提案する。また、学生向けには、大学での学びや、学び方を支援する方法を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が主体的に学ぶためのオンデマンド授業をデザインする研修会を実施した。 ・学生に向けて自身で学びをマネージすることの重要性や具体的な方法を示す「らくらく受講ガイド」を教育ネットワークシステム(kyonet)で発信した。

【評価指標④】 ラーニング・コモンズの利用者数を年間 50,000 人以上、利用満足度を 90%以上、図書館利用サービス満足度を 90%以上にすることを旨す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用状況を分析することにより、学修の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書の授業活用のための著作権等のマニュアルの作成や教員対象のガイダンスを実施し、学部の選書リストで購入した電子図書の利用率の 2020 年度比プラス 30%にする。 ・Qlik Sense (分析ツール) に入館・貸出状況等のデータを蓄積しながら、図書館利用状況を分析し、学生の利便性向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・満足度調査による満足度は 95.4%となった。また卒業年次生アンケートの満足度は 95.2%であった。 ・各種コンテンツのマニュアルや検索方法をホームページで公開するとともに冊子にまとめ、授業での使用や学修支援の補助教材として活用した。 ・授業と連携した内容でセミナー・展示等を実施し、セミナー視聴数の増加につなげた。 ・電子図書については英語多読本をネイティブ教員へ紹介した。 ・入館者数は図書館 63,434 人、ラーニング・コモンズと図書館を合わせると 71,755 人となり、コロナ禍以前への回復傾向にある。

I-5. 就業力

目標

積極的にキャリア形成支援を行い、社会を生き抜く力を育む。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学学生委員会	学生支援課

【評価指標①】 在学生向け調査および卒業生調査を活用し、体系的なキャリア教育支援プログラムを実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・全学年に対して、キャリアガイダンス・各種プログラムを体系的に配置して確実に実施する。	・キャリアガイダンスや各種プログラム・卒業生の体験談・インターンシップ・外部講師の招聘など、低学年を含め早い段階からキャリアについて学ぶ機会を作る。	・就職対策講座や SPI3 対策 WEB 講座を共立女子大学 1~3 年次および共立女子短期大学 1 年次対象に導入した。 ・学生支援課キャリア支援グループが、ビジネス学部 2 年次対象の「キャリア支援サマーキャンプ」へ参画（一部共同実施）した。
イ	・1 年次はキャリアデザインシート、2~4 年は学修目標の入力率 80%以上、教員のコメント入力率 100%にする。	・キャリアデザインシートおよび学修目標の入力状況を定期的に担任（アカデミックアドバイザー）に提供することで入力促進を依頼する。また担任面談のコメント入力を確認し、入力を依頼する。	・担任（アカデミックアドバイザー）に入力状況を開示し、学生に入力を促進させた結果、1 年次のキャリアデザインシート入力率は 90%、2~4 年次の学修目標入力率は 32%であった。 ・教員のコメント入力率は 41.5%（担任面談実施率は 51%）であった。

【評価指標②】 学生アンケート項目における、就職・進路満足度について、95%以上の学生から満足を得ることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・卒業年次アンケートで就職支援満足度および進路先の満足度を 95%以上にする。	・各種プログラムやセミナーの情報提供、求人情報の発信、キャリア支援ガイダンスの利用促進、Kyoritsu 就活の活用促進、全員面談の実施、未内定者への求人フォローなどを通して就活を支援する。未内定者でキャリア支援を利用していない学生に対して電話やメール等で利用を促し卒業までに進路が決まるよう支援する。 ・就職ガイドブックに就活ノートの機能を持たせ早い段階から計画的に活動できるツールを用意するとともに、オンライン面談等も活用しながら適切に就職活動を支援する。 ・学生の選択肢が広がるよう多くの企業・団体等と情報交換を行うことで求人票を獲得する。	・進路満足度は 91%であった。また、就職・進路支援満足度について、「非常に満足している」「まあまあ満足している」と回答した利用者は 83.5%であった。 ・対面とオンラインを併用しながらガイダンス・プログラムを実施した。

【評価指標③】都内女子大就職率 Top 5 入りすることを目標にする。(就職率＝就職者数÷(卒業者数－大学院進学者数)×100)

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・2020年3月卒業者の就職率において、都内女子大学就職率第5位校が93.0%であることから(本学は91.9%で6位)、2022年3月本学卒業生の就職率を93%以上(5位以上)となることを目指す。</p>	<p>・企業の来訪・往訪対応、各種情報交換会に参加し関係性を深める。特に企業推薦を依頼してきた企業約40社から内定を出した企業を中心に企業訪問を実施する。</p> <p>・Kyoritsu 就活(WEB ページ)を充実させ、どこからでも就活情報の閲覧を可能にする。</p> <p>・学生にUI ターン・公務員などを含め、多様な情報を提供するとともに、保護者に対しても情報発信する。</p> <p>・共立生のみ企業説明会などの企画を実施する。</p>	<p>・2020年度卒業生の就職率は93.5%、都内女子大就職率は8位であった。2021年度卒業生の就職率は94.2%で、2020年度より0.7ポイント上昇した。</p> <p>・企業の来訪・往訪(オンライン含む)対応数は306社であった。</p>

【評価指標④】学生アンケート項目における、就職に対する不安を2017年度調査より5ポイント以上減らすことを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・学生アンケートにおける就職に対する不安を2020年度調査より1ポイント以上減らす。</p>	<p>・対面とオンラインも併用してキャリアカウンセラーとの個別相談や教職員との面談実施を行う。</p> <p>・就活や職業について理解を深めるためのガイダンスを実施する。また、新入生に対しては就職活動への早い準備を行わせるため、活動スケジュールを示す。</p>	<p>・就職に対する不安は2021年度40%(2020年度47.8%、基準:2017年度43.4%)であった。</p> <p>・キャリアカウンセラー、教職員との面談や低学年次から参加できるガイダンスを実施した。</p> <p>・就職活動期および準備期の学生のキャリア相談活用率は48%であった。</p>

【評価指標⑤】卒業時における社会人基礎力の自己評価で、全項目の平均を3.30以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 70%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・社会人基礎力の自己評価で、全項目の平均を3.30以上にするを目指す。</p>	<p>・社会人基礎力が今後の就職活動に活かせるツールであることを意識付けるため、低学年からガイダンスを実施する。</p> <p>・社会人基礎力確認テスト(PROG)の受検期間の延長や受検時間の拡大、予備日などを設定し受検率を高める。また未受検者に対しては直接連絡して受検を促す。</p>	<p>・就職活動に活かすことを目的に、社会人基礎力確認テスト(PROG)や解説会を共立女子大学1・3年次、共立女子短期大学1年次を対象に実施した。テスト受験率は1年次が97.8%(2020年度94.8%)、3年次94.6%(2020年度91.5%)で2020年度比で増加した。</p>

I-6. 地域連携

目標

地域連携活動を通じて、地域に関する教育・研究の進展を図るとともに、知の成果を広く社会に還元し、教育的・学術的・文化的貢献を果たす。

主となる委員会・会議	主となる事務局
社会連携センター	教育学術推進課

【評価指標①】 本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 社会連携センターを中心に、自治体、大学間又は産学官連携の具体的な取組について、協定に基づき教員・学生とともに進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定を締結した南三陸町におけるフィールドワークプログラムを実施する。また地域や企業等と連携した全学的なPBLを普及させる。 SDGsの教職員・学生への理解・周知を行い、地域社会との協働活動において指標に繋がる企画を実施する。 連携協定を締結している自治体と相互に活性化に繋がる取組を実施する。また(株)八社会、林兼産業(株)などとの連携を強化し商品化により本学のリソースを社会に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 南三陸町におけるフィールドワーク、活動報告として発表会やパネル展を実施した。また、SDGsの目標に合致した「地域連携プロジェクト」8件や、「企業との連携プロジェクト」11件、「自治体等との連携プロジェクト」13件を実施した。 オンラインにて実施した、国際環境シンポジウム「MOTTAINAIから始まるSDGs」は、参加者約700名であった。 (株)八社会との共同開発弁当では惣菜・べんとうグランプリ2022「金賞」受賞し、2019年発売開始以降、累計販売食数50万食を達成した。

【評価指標②】 地域における他大学、各自治体、地域経済界等で構成されるプラットフォームを形成し、教学改革を推進する。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソの活動がより地域・社会に開かれたものにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換制度の過去2年度の実施状況や利用者のアンケート結果をもとに、履修申込時期・方法、広報等について改善を行い、出願取消可能期間の設置等により履修しやすい環境を整備し、制度利用者の増加を目指す。 地域・千代田区等に関する講義のできる教員との調整を行い、共同公開講座を実施する。 地域に関する授業科目、施設の提供、大学間人事交流等について、関係部署と連携して実施可能性を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソ単位互換制度について、周知方法や履修の仕組みに工夫を加えたことで、コンソ全体で延べ75人が履修した。 コンソ主催共同公開リレー講座として、13講座を開講した。 共同公開講座授業についての検討や、貸出施設の拡大、大学間人事交流を実施した。

【評価指標③】 家政学部児童学科付設の「発達相談・支援センター」の活動を点検・評価し、地域と連携する全学的なセンターにするなど一層の充実を図る。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・発達相談・支援センター運営委員会において、全学的なセンターなどの今後の方向性について検討を行うとともに活動の点検・評価を行い、適切性と今後の在り方を明確にする。	・発達相談・支援センター運営委員会には、家政学部教員のほか、共立女子大学全体の意見を集約するためにも各学部 1 人以上から組織されるようにする。	・発達相談・支援センターの運営方針および発展のための施策などは、機能的かつ柔軟な運営が行われていることから、当面全学的な組織へ移行はしないこととした。
イ	・子育て広場「はるにれ」は、年間 750 組の利用、子育て講座年間 6 回、計 80 組の参加を目標とする。	・広報「千代田」や大学ホームページでの発信とともに、「はるにれ」ホームページにおいて子育ての専門情報の提供を行う。半期定額利用券を引き続き発行する。	・コロナ禍により前期の開室日は 11 日、後期は予定通り開室し、開室日 45 日で 294 組が利用した（上限の組数を 10 組までと制限した）。また、閉室中は、ホームページによる子育て情報を 23 件発信した。
ウ	・子育て広場「はるにれ」について、質の高い運営を行う。	・地域貢献コーディネーターによる専門性を生かしたサポート、スタッフの連携、学生ボランティアの指導等を行う。	・コロナ禍により前期は学生ボランティアの参加は中止、後期は延べ 30 名が参加した。 ・主任保育者（コーディネーター）を中心としたスタッフ間の連携により充実したサポートを実現した。
エ	・乳幼児親子グループ「さくらんぼ」は、年間 30 回、登録の親子 45 組を目標とする。	・さくらんぼの参加希望者は毎年定員以上の応募があり抽選で決めているが、落選された応募者に対しても「はるにれの子育て講座」のご案内をするなど重要なステークホルダーとしてネットワークの構築に努める。	・コロナ禍での「さくらんぼ」の活動は、年間 10 回、登録組数は 36 組であった。

【評価指標④】 在学生の修学や教職員の子育て支援をより一層サポートするため、共立女子学園内託児所の活動を点検・評価し今後の在り方を検討する。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・在学生や教職員のニーズに合った託児所サービスを提供する。	・委託先からの月例報告書をもとに、現状把握をするとともに、課題に対応する。 ・学内教職員に向けて、年 2 回（春・秋）に kyonet、ガルーン等のグループウェアで広報し、利用を促進する。	・感染症対策を十分に講じるため、利用対象者を学内者に限定して開室を行った。

I-7. 教学マネジメント

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行を行う。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学教学改革推進委員会	大学企画課

【評価指標①】 学長を中心とした全学的な教学マネジメントを構築し、大学教育の改革サイクルを展開させる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・全学的な内部質保証システムを確立する。	・内部質保証システムを確立し、適切に機能させるために、他大学事例の検証を経て、学長・副学長のもと適切に協議を進めていく。	・「全学自己点検・評価委員会」を内部質保証推進責任組織とする内部質保証システムを確立した。
イ	・職員のデータリテラシーや企画力の向上を目指す。	・データリテラシーや企画力を養うことを目標としたSDプログラムを実施する。	・「データリテラシー・企画力に関するSDプログラム」を実施した。
ウ	・大学院の適切な入学定員規模を定める。	・大学院の入学定員に関して経年分析を行い、学長・副学長・研究科長および関係各部署と協働しながら適切な入学定員を決めるためのデータを整える。	・2022年度は大学院の入学定員を変更しないこととした。
エ	・「KWU 高大連携プログラム」受講者から、共立女子大学・短期大学への進学希望者を増加させる。	・「KWU 高大連携プログラム」を計画通り適切に運営し、併設校からの履修希望者を受け入れ、共立女子大学での学修を問題なく受講できるように事務局が協働して支援する。	・2021年度後期より実施し、併設校より16名を受け入れた。

【評価指標②】 教育課程等の見直しに合わせて、専任教員と非常勤教員との連携や責任体制を明確化し、授業科目における専任教員の担当比率を高める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・DPの達成と密度の濃い主体的な学修の実現を前提として、各学部・科ごとに「基本科目数」を制定し、適切な専任比率・非常勤比率を設定する。	・共立女子大学・共立女子短期大学におけるカリキュラム・マネジメントの手法を検討し、全教職員が「基本科目数」の考え方に関する共通認識を持つ。 ・教育課程ごとの適切な専任・非常勤比率を算出する。	・「基本科目数」について学長執行部を中心に検討した結果、経営的側面も含めた観点で整理する必要性を確認した。 ・2021年度の専任教員の担当比率は56.8%(2,048コマ/3,607コマ)となり、昨年度比では増加したが2017年度比では横ばいの状況であった。 ※2017年度：57%(1,620コマ/2,851コマ)

【評価指標③】 共立女子大学・短期大学の教員枠数である「基本教員数」に基づき、学部・科の特性を踏まえ、教育研究能力の高い教員を採用する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教育研究能力の高い教員の採用を目指す。	・専任教員の採用方法に関して、優れている点や課題等の現状を明らかにし、その結果に応じた改善策を立案する。 ・昇任、昇格の基準を点検・評価するとともに、他大学の事例も調査し、必要に応じて改善する。	・求める教員像および教員組織の編制方針を決定した。学部ごとの専任教員の採用方法について確認した。

【評価指標④】 入口—中身—出口管理を一貫した流れとして、学生の成長に寄与できる、IR を実践する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会や各部署でエビデンスベースの議論がしやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> Qlik Sense (分析ツール) での分析シートを増やすとともに参照可能範囲を広げる。 可視化や分析依頼があった内容について、Qlik Sense (分析ツール) を活用して行うことで、即時性のあるデータ提供を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> Qlik Sense (分析ツール) にて新規の分析シートを適宜追加した。特に、各部門が自己点検・評価をする際に必要なデータを「学部カルテ」として新規に構築し、各部門で活用した。 データ提供依頼の際、Qlik Sense (分析ツール) を活用し、迅速にデータ提供を行った。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 学生の成長 (学修成果) に基づいた改善を適切に支援し、内部質保証を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学長・副学長や各委員会・会議体と適切にコミュニケーションを取りつつ、アセスメントプランに基づいた必要な情報を適切なタイミングで提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学長・副学長や各委員会・会議体へ必要な学修度等の情報を必要なタイミングで提供し、内部質保証を推進した。

【評価指標⑤】 学園の経営課題や共立女子大学・短期大学の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 第二期中期計画の各評価指標に対する進捗度を 80%以上にすることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「事業計画書」「事業報告書」「進捗管理シート」を活用しながら適切に点検・評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各評価指標に対する進捗度は概ね 80%以上となっており、各計画を着実に推進している。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対して、積極的且つ適切な情報公開を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「教学マネジメント指針(R1. 1. 22 中央教育審議会大学分科会)等各種資料を踏まえつつ、情報公開について点検・評価し、改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検評価報告書作成にあたり、必要情報の情報公開を行った。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子大学・共立女子短期大学のブランド力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度に設置した「大学・短期大学ブランディング戦略専門委員会」で具体的な議論を行い、ブランディングの定義を明確化する。また、それを学内で浸透させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「大学・短期大学ブランディング戦略専門委員会」にて、ブランディングの核について定義した。 学長執行部所信表明 (全専任教職員対象) や自己点検・評価に関する勉強会の中で、学内浸透を図る取り組みとして、ブランディングの核に関する説明を盛り込んだ。
エ	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップセンター(仮称)を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「リーダーシップの共立」を学内外に浸透させ、本学ならではの価値 (レゾナートル) にするため「リーダーシップセンター (仮称)」の立ち上げに向けて準備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度より「リーダーシップ教育センター」を設置する準備を整えた。

II. 共立女子中学高等学校

II-1. 生徒確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、戦略的な広報、入試制度改革等を通じて、志願者の質の向上と人数の増加を図る。

主となる委員会・会議
広報部
教務部
中高将来構想専門委員会

主となる事務局
中学高等学校事務室

【評価指標①】 共立女子中学校について、入学定員を確保する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・引き続き適正に入学定員を確保する。	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、WEBを中心とした新たな企画に取り組む。	・330名（定員320名）の入学者を確保した。 ・学校見学会などの対面型の来校イベントを企画した一方、オンラインでの説明会やオープンキャンパスも行い、本学の魅力を伝えた。

【評価指標②】 実受験者数で1,000人、受験者総数で1,500人以上を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度入試において、実質倍率2倍以上を維持し、実受験者数1,000人、受験者総数1,500人以上を目標とする。(2019年度入試は、実受験者数1,156人、受験者総数1,792人)	・Instagram や Facebook 等のSNSを活用し、大手塾通塾者以外の受験者や公立一貫校志願者層にも、アピールする。 ・WEBイベントや動画配信サービスを利用することで、これまで本校受験を考えていなかった層を獲得する。	・2022年度入試で実質倍率2倍以上を確保した。なお、実受験者900名、受験者総数1,453名であった。 ・オンライン広報活動を行うとともに、業者と提携し延べ300教室の塾に対して本校の魅力を伝えた。

【評価指標③】 教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、新しい教育活動に取り組んでいることを積極的に広報する。	・伝統のリベラルアーツの実践と新しい教育活動への取組の両面をWEB中心に発信する。また、LIVE型のオンライン学校説明会を行う。	・校内で実施した企業インターワークや共立祭などを、WEB中心に発信した。 ・SNSやWEBイベント、動画配信サービスを活用するとともに、業者と提携し延べ300教室の塾に対して本校の魅力を伝えた。 ・LIVE型のオンライン学校説明会も行った。

Ⅱ－２．教育の質

目標

共立女子中学高等学校独自の学習システムを充実させ、進学面を強化し、時代に即した生徒の学力向上を図る。

主となる委員会・会議
 主となる事務局

教務部
 国際交流部
 進路指導部
 情報システム管理委員会

主となる事務局
 中学高等学校事務室

【評価指標①】グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上や資格試験等への対応を進める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **50%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・中学卒業までに全員英検準2級以上の取得を目指す。	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインで実施可能な検定試験対策を調査検討し、実施する。	・中学生全員を対象にオンライン英会話を実施した。 ・英語検定の受験申込を促し、ライティングやスピーキング指導を行った。 ・共立女子中学校での卒業時の英語検定取得率は次の通りであった。 準2級：27.8% (89名) 2級：7.5% (24名) 準1級：0.6% (2名) 1級：0.3% (1名)

【評価指標②】グローバル人材育成の社会的要請や、海外研修希望生徒の増加傾向等を踏まえて、国際交流プログラムを充実させる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・英語学習の意欲向上を目指す。	・各種プログラムの改善・充実を図る。新型コロナウイルス感染症の影響で海外研修が実施できない場合には、国内またはオンラインによる研修を実施する。	・コロナ禍で海外研修の多くが中止となる中、カナダロングターム留学、オンラインによるバンクオブアメリカ研修を実施した。

【評価指標③】新中学入試（帰国生入試における定員増、英語入試の開始、インタラクティブ入試の導入等）により、既に一定の英語力を有する入学者への英語力の向上策を検討し、確実に対応する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・Global Competence Program (グローバルコンピテンスプログラム) 導入を目指し、英語のイマージョン教育をネイティブ教員と日本人教員のチームティーチングで実践する。	・高校の探究活動に結びつけて、SDGs などグローバルな問題を英語で学び、考えや意見を英語で共有する活動を行う。	・コロナ禍で対面に制限を要する中、冬期・春期休暇に短期集中英語講座 (イングリッシュシャワー) を実施し、希望者延約170名がネイティブ教員に対して英語で表現する機会を設けた。

【評価指標④】新学習指導要領を踏まえつつ、「4+2 システム」と「4 つの力の育成プログラム」の点検・評価を行い、各教科指導の質を高める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学習指導要領の実施状況を確認するとともに、高等学校新学習指導要領への対応を適切に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学習指導要領の実施状況について、各学年や各教科への聞き取りを行い、必要に応じて指導・助言する。 ・高等学校学習指導要領の段階的施行に向けた最終的な準備を行う。 ・学習指導要領の改訂や ICT の活用を充実させた授業計画（シラバス）を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学習指導要領に基づきシラバスを作成し、定期試験毎に進度を確認しながら授業を行った。 ・2022 年度から実施される高校新学習指導要領に基づき、高校新カリキュラムを策定し、2022 年度シラバスを作成した。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ルーブリックおよび教科ルーブリックを作成し、点検・評価に活用するとともに、各教科指導の質を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ルーブリックの検討と並行して、各教科に教科ルーブリックの作成方法を共有し、初版の作成に取り組む。 ・ルーブリックのほかにも、定期試験を重視する評価方法とは異なる学習成果の評価方法について情報収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「4 つの力」を測定するための学校ルーブリックの原案を作成した。 ・定期試験重視ではない評価の在り方について、各教科で検討を進めた。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・中学の「総合的な学習の時間」および高校の「総合的な探究の時間」内容の点検・評価を行い、質を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの内容の点検・評価を行い、6 年間の探究活動の計画概要を作成し、2022 年度からの運用に向けて準備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度中学 1 年生から高校 1 年生までの総合学習・総合探究の実施内容について検討し、探究活動の計画概要について確定した。
エ	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントの実践に必要な知識・技能を教員が修得する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントに関わる研修をはじめ、教育に資する講演・研修などへの積極的な参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部のオンライン研修を通し、実践事例などの情報収集を行った。

【評価指標⑤】思考力・判断力・表現力を高める時代に即した教育の展開として、主体的・対話的な深き学びを図り、その実施方法の研究を進める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の学習が社会で求められていることと繋がっているという意識を育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業インターンワークや公的機関の出張講義など、企業・団体との連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業インターンワークを実施し、公的機関の出張講義や SDGs 講演会など、企業・団体と連携した活動を行った。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の自主的で自由な活動の範囲を増やすとともに、責任と秩序の意識を育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学年行事、生徒会活動、学級活動などを利用して、学校活動の中で生徒に考えさせ、課題解決させる場面を意識的に多く作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校外研修を含めた学年行事、共立祭、体育行事の実施に関係した学級活動などを利用して、生徒の自主性やアイデアを生かした活動を行った。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニング実践のために必要なファシリテーターとしてのスキルを教員が身に付け、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB 上で他校の授業研究を行える「Find!アクティブラーナー」サイトの利用を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Find!アクティブラーナー」サイトに加え、iPad の授業活用方法の紹介などを学内に配信し、活用を促した。

【評価指標⑥】ICT 教育の充実策を検討し、実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が ICT を活用した教材の作成や授業への工夫を十分にできるスキルを身に付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員に対する研修を充実させ、実践例などの情報共有の場を設けることで教員のスキルアップを図り、授業などでタブレットをより効果的に活用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員向けに Google Classroom 等の教育活動に活かせるツールの利用説明会を開き、オンライン授業を含めたその後の教育活動に活かした。

Ⅱ-3. 教育力

目標

生徒の学力向上・進学実績の向上を図るため、教育力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
教務部	中学高等学校事務室
進路指導部	
生活指導部	

【評価指標①】 教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・生徒に教員が持つ研究テーマや独自性を紹介し、魅力ある授業の在り方を探る。	・教員それぞれの研究・研修の在り方を相互理解できる機会を作り、情報提供を行う。	・個々の教員の研究・研修の内容を共有するには至らなかった。

【評価指標②】 学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にする。(2019年度は89.9%)	・補習・補講の機会を確保するとともに、ICTを活用して生徒一人ひとりに応じた指導体制を確立する。	・学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が90.0%であった。 ・補修・補講教材として、デジタル教材を一部科目に導入し、指導に活用した。

【評価指標③】 学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にすることを目指す。(2019年度は83.4%)	・ICTを活用するなどして保護者との情報共有を維持するとともに、保護者側の考え方を的確に把握する。また、保護者の学校活動への十分な理解とともに生徒を育てていく協力体制の構築を進める。	・学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が85.6%であった。 ・教育プラットフォームを通して、教育活動について保護者に情報共有するとともに、PTA活動等で保護者と対話した。

【評価指標④】 学校評価に関わる生徒アンケートに、「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問を新たに設け、「おおむねあてはまる」以上を80%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の学校評価に関わる生徒アンケートの「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問の肯定的評価を90%以上にするを目指す。(2019年度は87.0%)	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を十分に講じたうえで、できる限りの行事を実施し、生徒が「4つの力（関わる力、動く力、考える力、解く力）」を身につけていく中で、生徒が主体的に校訓の意義を体得し行動に結びつけることができるようにする。	・学校評価に関わる生徒アンケートに、「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が85.1%であった。 ・コロナ禍の学校行事の実施方法の考案や校則に関連するアンケートなどを通して共立生としての在り方を考える機会を設けた。

II-4. 進路

目標

大学進学等進路実績を踏まえた課題と対策について徹底した調査分析を行い、その結果に基づいて進路指導を充実させて、生徒一人ひとりに相応しい進路選択の機会を提供する。

主となる委員会・会議
進路指導部
教務部

主となる事務局
中学高等学校事務室

【評価指標①】 国公立大学への現役進学率を毎年 10%以上（東京大学 3 名以上）にすることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 40%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・国公立大学への進学者数 10%以上を目指す。	・国公立大・私立大の志望については生徒本人の志望を大切にしながら、生徒の学力と志望の両面から進路指導を行い、生徒と進学先とのマッチングの向上を目指す。	・国公立大学への現役進学者は 4.5%（14 名/311 名）であった。

【評価指標②】 難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を毎年 30%以上に、また GMARCH 以上の大学への現役進学率を 60%以上にすることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 50%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・GMARCH 以上の大学への現役進学率を 55%以上にすることを目標にする。	・一般選抜に加えて、総合型選抜などへの対策（小論文対策など）を充実させる。また、学習指導要領改訂前からの入試内容の変更について分析し、探究活動などの内容との連携を検討する。	・難関私立大学の現役進学率は 15.4%（48 名/311 名）、GMARCH 以上の大学への現役進学率は 35.7%（111 名/311 名）であった。

【評価指標③】 共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・共立女子大学卒業生の社会的な活躍に興味を持って貰えるよう共立女子大学・共立女子短期大学と連携を深めていく。	・対面・オンライン双方によるガイダンスの実施、進路通信「Lighthouse」での内容充実および共立女子大学・共立女子短期大学教員による出張授業などでサポートする。 ・共立女子大学・共立女子短期大学個別説明会、講演会、オープンキャンパスへの参加を呼びかけ、KWU 高大連携プログラムへの受講を促す。	・共立女子大学・共立女子短期大学への進学率は 16.4%（51 名/311 名）であった。 ・KWU 高大連携プログラムに高校 3 年生 6 名が参加した。

【評価指標④】 2021 年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新入試制度対策のみならず、各大学で作成する独自問題などへの興味・関心を高める。	・進路通信「Lighthouse」などで新旧入試の比較などの単なる情報発信のみならず、実際の入試問題を具体的材料にして情報提供する。	・進路指導部と学年が協力して、新入試制度に関する情報を生徒および保護者に向けて正確かつ迅速に提供した。

【評価指標⑤】学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で90%以上にする 것을目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・引き続き90%以上を目指す。	・卒業生による在校生に向けたキャンパスツアーを行う。 ・大学・教育産業等と連携して指導にあたるほか、NPOなどの団体との連携により、PBLなどを通じた進路意識の向上を行う。	・学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が高校平均で88.5%であった。

【評価指標⑥】学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で85%以上にする 것을目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問の肯定的評価90%以上を目指す。(2019年度は75.7%)	・大学・教育産業等と連携して指導にあたるほか、NPOなどの団体との連携により、PBLなどを通じた進路意識の向上を行う。	・学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が高校平均で75.6%であった。

II-5. 管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行をおこなう。

主となる委員会・会議
中高将来構想専門委員会

主となる事務局
中学高等学校事務室

【評価指標①】 学園の経営課題や共立女子中学高等学校の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用して、教育環境の整備・拡充を図り、教育環境の充実を保護者や生徒がより実感できるようにし、関連の学校評価アンケートでの保護者・生徒の肯定的な回答の割合を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会状況にあった、新しくより効果的な教授法や指導法の研修機会を増やす。また、オンラインによる教員研修への積極的な参加を促す。 生徒証のカード化に向けて、メリット・デメリットを洗い出し、検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価アンケートの「学校は、目標達成に向けて、教職員が一体となって取り組んでいる」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が、生徒85.7%、保護者89.7%であった。 リアルタイムオンライン授業配信方法について講師を含めて教員全員で共有し、授業配信を実践した。

【評価指標②】 併設校間の教員の人事交流を活発にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数、カリキュラム編成に則した教員数の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子中学高等学校と共立女子第二中学校高等学校との人事交流を含めて、後任人事を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 退職者の補充を含め専任教員を7名（数学、英語、理科、美術）の採用を行った。

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-1. 生徒確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、戦略的な広報、入試制度改革等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議 主となる事務局
 入試広報部 第二中学校高等学校事務室
 入試制度検討委員会
 二中高将来構想委員会

【評価指標①】 共立女子第二中学校高等学校について、入学者数の増加に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度入試における共立女子第二中学校の募集において、2020年度入試の入学者数(75人)を上回る80人を目標とする。	・WEB広報と資料発送の両面からの取組を強化する。	・共立女子第二中学校の入学者は前年度比10名減の80名(入学定員160名)であった。 ・ホームページの強化や、対面・オンデマンドによる学校説明会により、本学の魅力を発信した。
イ	・2022年度入試における共立女子第二高等学校の募集において、2020年度入試の入学者数(103人)を上回る120人を目標とし、内進生と合わせ学年180人を目標とする。	・給付奨学金制度の浸透に加え、高校コース制再編による入学者の純増を実現するため、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、デジタルシフトした広報を展開する。また、公立中学校・塾訪問も適切に行う。	・共立女子第二高等学校の入学者は前年度比49名増の202名(入学定員240名)(外部中学からの入学者138名・共立女子第二中学校からの内部進学者64名)であった。 ・ホームページで新コース制に関する情報発信の強化や対面・オンデマンドによる学校説明会により、本学の魅力を発信した。なお、公立中学校には資料発送を行い、併せて塾訪問も実施した。

【評価指標②】 共立女子第二中学校については、実受験者数200人、受験者総数で400人以上を目標とする。共立女子第二高等学校については、実受験者数350人、受験者総数で380人以上を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度入試における共立女子第二中学校の入試において、2020年度入試の実受験者総数(394人)を上回る400人を目標とする。また、共立女子第二高等学校の入試においては、2020年度入試の実受験者総数(153人)を上回る180人(推薦入試:80人、一般入試:100人)を目標にする。	・共立女子第二中学校においては、中学から高校への接続を踏まえて2022年4月の共立女子第二高等学校の英語コース開設と高校コース制再編を重点的に広報する。 ・共立女子第二高等学校においては英語コース、コース制再編に加え、給付奨学金制度、高大連携プログラム、ICT環境の充実を重点的に広報する。	・共立女子第二中学校の実受験者数は148名、受験者総数は233名であった。 ・共立女子第二高等学校の実受験者数は161名、受験者総数は199名であった。

【評価指標③】 定員に満たない年次は、海外からの帰国子女を含め、積極的に転編入を受け入れる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・海外帰国生入試の認知度を上げ、志願者、入学者数を増加させる。	・海外の教育施設や海外帰国生向けの広報媒体を増やし、海外子女教育振興財団、JOBA、在外教育施設などを経由した広報活動を展開する。	・海外子女教育振興財団やJOBAなどを中心に海外帰国生向けの広報媒体に向けた情報発信を行い、海外帰国生対象の学校説明会の開催や、オンデマンド配信を実施した。

【評価指標④】 スポーツ・芸術活動等に優れている、また卒業生子女であることに配慮した入試制度を積極的に活用する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・芸術活動等に優れている生徒、卒業生子女で入学する生徒について、2022年度入試において10人受け入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の状況を SNS 等で広報する。大会やコンクールを通じてスポーツ・芸術活動に優れた生徒の情報を収集する。また同窓会と連携し、卒業生子女に対する優遇制度の認知度を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係4名、卒業生子女2名を高校で受け入れた。 ・SNS 等による部活動の情報発信や、同窓会と連携した卒業生子女に対する優遇制度の認知度向上のための広報を実施した。

【評価指標⑤】 教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・給付奨学金等の制度を含め、本校の魅力を継続的に発信し、教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや SNS 等を効果的に活用し、給付奨学金制度、高大連携の推進、ICT 教育の推進、探究の時間の活用などを柱とした本校の魅力を発信する。 ・広報アドバイザーとの連携を強化し、受験者数の多いエリア、塾・学校などに重点を置いた効果的かつ戦略的な広報を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校の魅力について、新聞広告や WEB によるこまめな情報発信を行った。 ・高校入試に関する情報収集、学校説明会の運営や入試制度設計についての助言を得る等、広報アドバイザーと連携した。

Ⅲ－２．教育の質

目標

新学習指導要領・高大接続改革等、新たな教育体制に対応し得る教育課程やシラバスの充実、国際化の進展を図り、生徒の学力および21世紀に求められる力（思考力・実践力）の向上に努める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
英語科	第二中学校高等学校事務室
二中高国際交流委員会	
教務部	
進路指導部	

【評価指標①】グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は極めて重要であることから、英語教育改革を実行する。具体的には、徹底した英語教育を展開するシラバスに抜本的に変更する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育を抜本的に見直し、生徒の英語力向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育グランドデザインを策定し、それに基づいたプログラム（英語研修、ISA エンパワメントプログラム等）を実践する。 CFERB2 レベル（英検準1級程度）の英語力の習得を目指すコースカリキュラムを策定する。 ニュージーランドの姉妹校との短期交換留学を実現する。また、中期（ターム）留学を実施する。 「Global Language Square」においてイマージョンワークショップを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育グランドデザインの作成を目的として外部有識者と連携して研修会をオンラインで4回実施した。 「MLS ドラマメソッド英語研修」（中学1年生）、「ISA エンパワメントプログラム」（中学3年生）、「ワークショップ(Global Language Square）」（中高全学年）を実施した。 高校の英語コースについて、高校3年間での段階的な英語能力向上を目指したカリキュラム、プログラム内容を策定した。 「ニュージーランド短期留学」、「ターム留学」はコロナ禍により中止した。

【評価指標②】全生徒の英語力を確実に飛躍させるため、4技能統合型の英語授業を展開し、実用英語技能検定（英検）における数値目標（下記）を達成することを目指す。

中学APクラス...卒業までに全員準2級以上取得

中学Sクラス...卒業までに全員3級以上取得

高校特別進学コース...卒業までに全員2級以上取得

高校総合進学コース...卒業までに全員が準2級以上を、うち25%が2級以上取得

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 中学APクラスは卒業までに全員準2級以上を、Sクラスは卒業までに全員3級以上を取得する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4技能統合型授業を軸に、オンライン英会話、英語宿泊研修、短期集中英語研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校での卒業時の英語検定取得率は 中学Sクラス...3級以上取得率 30% 中学APクラス...準2級以上取得率 55% ・オンライン英会話(年間15回)を実施した。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 高校特別進学コースは卒業までに全員2級以上を、総合進学コースは卒業までに全員準2級以上を、うち25%が2級以上を取得する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4技能統合型授業を軸に、オンライン英会話、英検ゼミ、短期中期NZ留学（希望制）を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二高等学校での卒業時の英語検定取得率は 特別進学コース...2級以上取得率 60% (内、準1級取得生徒8名) 高校総合進学コース...準2級以上取得率 58% (内、2級以上取得率20%、準1級取得生徒1名) ・「オンライン英会話(年間15回)」を実施した。 ・コロナ禍により「短期中期NZ留学」（高校1・2年生）は中止、「英検ゼミ」は対面での実施は中止し、教材配付で対応した。

【評価指標③】新学習指導要領を踏まえた「針路プログラム」の点検・評価を実施し、より一層充実させることで、各学年の外部模試における数値目標（進研模試判定で B1 以上、学年の 30%）を達成することを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 外部模試における数値目標（進研模試判定 B1 以上、学年の 30%）を達成することを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領を踏まえて点検した「針路プログラム」を各学年と共有し、模試結果の分析とともに、思考力・判断力・表現力を育成するため、教科ごとに授業研究を行い、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部模試における B1 以上の数値については、高校 1 年生は 12%、高校 2 年生は 8%、高校 3 年生は 13%であった。 「針路プログラム」を学年間で共有し、学年ごとに進路指導、小論文模試、ガイダンスを実施した。

Ⅲ－３．教育力

目標

生徒の学力向上・進学実績の向上を図るため、教育力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
情報システム委員会	第二中学校高等学校事務室
二中高将来構想委員会	

【評価指標①】 教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教員の相互評価システムの構築を図りつつ、2022年の新学習指導要領に対応すべき授業改革を行う。	・授業手法や授業改革に関する教員相互評価に取り組む。また、新学習指導要領に対応した高校カリキュラムを教務部が中心になって作成する。	・新学習指導要領および新コース制を見据えた高校カリキュラムを完成させた。
イ	・研修成果の共有化を一層推進する。	・電子化された研究論集を充実させ、オンラインを活用して研究成果を共有する。	・全教員にオンラインで共有することを目的とした研究論集電子化に向けて検討を行った。
ウ	・研修参加システムの充実を図る。	・グループウェアを通じて、セミナーや研究会の情報を全教員に提供し、積極的参加を促す。	・「探究」をテーマとしたセミナーや研究会の情報を提供し、参加した。
エ	・教員の充実した研修時間を確保する。	・時間割作成段階で調整を行うとともに、オンラインでの研修参加を促す。	・時間割の調整を行ったことで、授業の空き時間に各教員（講師含む）がオンライン研修に参加が可能となり、参加者数が増加した。

【評価指標②】 学校評価に関わる生徒アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の生徒アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。（2019年度は68.6%）	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、学期中の補習や長期休暇中のゼミを行う。学力向上をさらに促進するためのオンライン教材の調査を進める。	・生徒アンケート「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上の評価は18.8ポイント上がり、87.4%であった。 ・中学補習、夏季休暇中のゼミ（一部中止）は対面で、その他のゼミはオンラインや教材配信で実施した。 ・学力向上促進のため、オンラインで利用できるAI教材を対象とした外部教材導入を検討した。

【評価指標③】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度の保護者アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。（2019年度は84.9%）	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、学期中の補習や長期休暇中のゼミを行う。学力向上をさらに促進するためのオンライン教材の調査を進める。	・保護者アンケート「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上の評価は0.4ポイント下がり、84.5%であった。

【評価指標④】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「わが子をこの学校に入学させてよかった」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・評価指標達成済み。（2019年度は92.7%） ・引き続き90%以上を目指す。	・学年から年3回の保護者会や毎月の学年通信を通じた保護者への情報伝達を、オンラインを活用しながら推進するとともに、内容の工夫と改善を行う。	・保護者アンケート「わが子をこの学校に入学させてよかった」の設問について、「そう思う」以上の評価は1.6ポイント下がり、91.1%であった。 ・保護者への校長メッセージや各種連絡をオンラインに移行した。

Ⅲ-4. 進路

目標

共立女子第二中学校高等学校独自の進路システム「針路プログラム」を充実させ、大学進学等進路実績を踏まえた課題と対策について徹底した調査分析を行い、その結果に基づいて進路指導を充実させて、生徒一人ひとりに相応しい進路選択の機会を提供する。

主となる委員会・会議	主となる事務局
進路指導部	第二中学校高等学校事務室
教務部	

【評価指標①】特別進学コースにおける国公立大学および難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を30%以上に、GMARCHおよび理工系・医療系への現役進学率を60%以上にすることを目標にする。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **50%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 特別進学コースにおける国公立大学および難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を25%以上に、GMARCHおよび理工系・医療系への現役進学率を50%以上にすることを目標にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期休暇中のゼミに加えてウィンターゼミを行う。また、外部講師ゼミ、勉強合宿、模試（学校実施以外）の情報提供を充実させる。 2020年度のスタディサプリの導入（高3）の学習成果を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別進学コースにおける国公立大学および難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率は14%（6名）、GMARCHへの現役進学率は7%（3名）、理工系・医療系への現役進学率は14%（6名）であった。

【評価指標②】総合進学コースにおける共立女子大学・短期大学への現役進学率を60%に、外部大学への現役進学率を40%にすることを目標にする。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度入試において、総合進学コースから共立女子大学・共立女子短期大学への現役進学率を60%に、外部大学への現役進学率を40%にすることを目標にする。（2020年度入試は、共立女子大学・共立女子短期大学への現役進学率が50%、外部大学への現役進学率が43%） 	<ul style="list-style-type: none"> 長期休暇中のゼミについて、生徒の学力に則したグレード別のゼミを実施し、受験に対するモチベーションを高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合進学コースから共立女子大学・共立女子短期大学への現役進学率は51%（65名）、外部大学への現役進学率は41%（53名）であった。 高校3年生の進路指導を強化のため、模試の分析会を実施した。

【評価指標③】共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> KWU 高大連携プログラムを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子大学・共立女子短期大学個別説明会、講演会、オープンキャンパスへの参加を呼びかけ、KWU 高大連携プログラムへの積極的受講を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子大学・共立女子短期大学への進学率は44.1%（75名/170名）となった。 共立女子大学・共立女子短期大学への進学に向け、「個別相談会」（高校3年生）、「説明会」（高校2年生）、「模擬授業」（高校2年生）を実施した。 KWU 高大連携プログラムに高校3年生10名が参加した。

【評価指標④】 2021 年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・変化する入試改革に対し、受験生が不安を抱くことがないよう、常に新しい情報の提供と適切な入試対策を実施する。</p>	<p>・「針路プログラム」の点検・評価、共通テストの研究を各教科で行い、新しい入試に対する対策を強化する。また総合型選抜対策として、小論文対策を体系的に実施し、書く力、表現する力を養成する。入試方式の変更等、受験生に必要な情報は進路説明会・進路通信を通じて周知する。</p>	<p>・「針路プログラム」の点検・評価、共通テストの研究を基にした入試対策強化、志望理由書の指導強化、進路指導通信による入試情報提供を行った。</p> <p>・入試対策として「小論文模試」「講演会」(高校3年生)、書く力・表現力養成として「小論文模試」「小論文講演会」(高校1・2年生)を実施した。</p>

【評価指標⑤】 学校評価に関わる生徒アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・2021年度の生徒アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。(2019年度65.3%)</p>	<p>・進路説明会や講演会を積極的に実施するとともに、進路冊子の見直しを進め、より有用な進路情報を伝えていく。個人面談、三者面談等を通じて、きめ細かく進路に関する相談に応じる。</p>	<p>・生徒アンケート「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上は86.3%であった。</p>

【評価指標⑥】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・2021年度の保護者アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にする。(2019年度87.3%)</p>	<p>・進路状況冊子や進路通信を通じて、的確な進路情報の提供を行う。また、保護者会・保護者面談を通じて情報共有するとともに、随時相談に応じる体制を整える。</p>	<p>・保護者アンケート「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上は85.7%であった。</p>

Ⅲ－５．管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行をおこなう。

主となる委員会・会議	主となる事務局
二中高将来構想委員会	第二中学校高等学校事務室

【評価指標①】学園の経営課題や共立女子第二中学校高等学校の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 志願者・入学者増加を目指し、2022年4月の高校の英語コース新設およびコース制再編（特別進学コース・総合進学コース・共立進学コース）に向けて取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切なカリキュラム、時間割、教育内容・教育方法等の計画を策定し、東京都への手続きを遺漏なく行うとともに重点的に広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から開始する高校新コース制のカリキュラム改訂について東京都へ手続きを行った。 全教職員対象の拡大職員会議を実施し、次年度新コース制に向けた今後の運営方針を確認した。 特別進学コースにおける各種模試結果の活用方法を含めた授業改革について検討した。

【評価指標②】入学者数に則したカリキュラム改革を実施し、人件費の抑制に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年4月の英語コースの開設およびコース制再編に合わせ、人件費抑制の観点を持って人員配置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学入学生80名を3クラス編成、高校入学生202名を7クラス編成とした。 専任教諭退職者1名が出たため、専任教諭1名を採用した。

【評価指標③】併設校間の教員の人事交流を促進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数、カリキュラム編成に則した教員数の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子中学高等学校と共立女子第二中学校高等学校との人事交流を含めて、後任人事を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 退職者の補充を含め専任教員4名（数学、音楽、保健体育、養護教諭）の採用を行った。

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-1. 園児確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、入園者選考方法の改善等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
入園考査関連委員会	—

【評価指標①】 共立大日坂幼稚園について、入学定員を確保する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・引き続き適正に入学定員を確保する。	・園児募集の効果的な広報（幼稚園案内パンフレット作成、ホームページ上で定期的にトピックス更新）を行う。 ・地域の未就園児のための活動（園庭開放を年12回、絵本の読み聞かせを年10回実施、説明見学会を7回）実施する。	・入園園児数は33名（入園定員35名）であった。 ・幼稚園案内パンフレットを作成し配布した。 ・園庭開放は12回実施し参加組数が延べ148組、絵本の読み聞かせは12回実施し参加組数が76組であった。 ・説明会は6回実施し参加者数が86名、見学会は9回実施し参加者数が60名であった。

【評価指標②】 定員に満たない年次は、積極的に転編入を受け入れることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・園児数が定員に満たない年次については、転編入を受け入れる。	・編入者募集情報について、共立大日坂幼稚園ホームページや文京区私立幼稚園連合会ホームページに掲載する。	・園児数が定員に満たなかったことから共立大日坂幼稚園ホームページや文京区私立幼稚園ホームページに追加募集を掲載した。 ・転園希望者3名を受け入れた。

【評価指標③】 教育理念に共感する志願者を獲得するために効果的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ホームページ、幼稚園案内パンフレットを用いて教育活動の様子を伝え、入園児数確保に繋げる。	・ホームページ上のトピックスに教育活動の様子を年55回以上掲載する。また、幼稚園案内パンフレットを作成し、園児の活動や教育について掲載し、適切なタイミングで情報提供する。	・ホームページのトピックスに園の様子や行事、活動状況を載せ、55回更新した。

IV-2. 教育の質

目標

新幼稚園教育要領を踏まえ園児が生きていくための力を育む。

主となる委員会・会議 幼稚園教員会	主となる事務局 —
----------------------	--------------

【評価指標①】新幼稚園教育要領を踏まえ、「遊び」を通しての指導や就学前教育を取り入れた教育を徹底する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の学校評価アンケートの「教育方針や目標がしっかりしている」について、「そう思う」以上を100%、「教育方針にそって保育実践がなされている」について、「そう思う」以上を100%で維持する。(2019年度100%) 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの教育活動を徹底し、学校評価アンケートを行い、その結果をホームページ上や在園保護者へ配付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価保護者アンケートを実施し、「教育方針や目標がしっかりしている」について、「そう思う」以上の回答が99%であった。 「教育方針にそって保育実践がなされている」について、「そう思う」以上が98%であった。

【評価指標②】園児の活動・行事・生活それぞれについて幼稚園教育要領の中の「幼稚園教育の基本」が推進されているのかを検証する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の学校評価のアンケートの「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」について、「そう思う」以上を98%以上で維持する。(2019年度97%) 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月保護者宛に配付する「学年だより」の中で、カリキュラムに沿った「遊び」「活動」についての月間目標を詳細に記載するとともに、活動の様子を写真掲載するなど、保護者にわかりやすく報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価保護者アンケートを実施し、「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」について、「そう思う」以上が99%であった。

【評価指標③】教育活動との関係性を配慮しつつ、社会の動向、文京区の要請等を把握し、地域・社会との連携策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 地域の未就園児を対象とした園庭開放および絵本の読み聞かせを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 園庭開放を12回、絵本の読み聞かせを10回実施する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、時間を短くして参加申込組数を制限して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の未就園児対象に園庭開放を12回実施し様々な遊びの提案をした。 絵本の読み聞かせは12回実施した。

IV-3. 教育力

目標

教育力を向上させて、園児一人ひとりの健やかな成長を促す。

主となる委員会・会議	主となる事務局
園内研修検討委員会	—

【評価指標①】 様々な領域を踏まえた計画的な園内研修システムや教員相互が評価し合う研究保育や学外での教員研修の充実を図る。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・園内研修を実施し、共立女子大学家政学部児童学科の教員と連携し教育力を向上させる。	・事例発表の園内研修を1回実施し、共立女子大学家政学部児童学科の教員と意見交換する。	・公開保育を実施して共立女子大学家政学部児童学科の教員と意見交換した。 ・長期休業中に教員が個々に参加した外部の研修会について報告会を実施した。 ・園内で外部講師による研修会を実施した。

IV-4. 保護者との連携・協力

目標

共立大日坂幼稚園で園児が心から安心して過ごすために、保護者と温かな関係を築き絆を深める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
幼稚園教員会	—

【評価指標①】 保護者懇談会や保護者アンケートを実施し、改善点や検討課題を保護者会で共有することを通じて、保護者からの高い支持の獲得を目指す。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学校評価アンケートの保護者からの提出率を88%以上にする。	・役員会、学年保護者会での意見交換を通じて、園の教育活動への関心を高め、学校評価アンケートの提出率に繋げる。	・学校評価保護者アンケートを実施し、回答率は89%であった。結果については園便りにて周知した。 ・「幼稚園の生活に満足している」について「そう思う」以上の回答が99%であった。 ・役員会を2回実施し、意見交換した。 ・年少組保護者会、年中組保護者会、懇談会を開催し、園の活動について意見交換した。

【評価指標②】 個人面談やグループ面談などの場を設け、子育て支援に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・子育てに関する情報を、面談を通して適切に提供する。	・個人面談を学期ごとに1回実施し、電話面談も併せて希望者を実施する。	・対面や電話での個人面談を4回実施した。それ以外に要望があればその都度個人面談を行い、12件実施した。

IV-5. 管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的かつ機動的な管理運営をおこなう。

主となる委員会・会議	主となる事務局
幼稚園教員会	—

【評価指標①】学園の経営課題や共立大日坂幼稚園の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある幼稚園づくりに教職員一体となって取り組む。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質の向上を目指し、多様な業務に対応するための適切な人員配置を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の業務内容を可視化し、人的リソースの再配分を行いつつ、PCの台数を増やし、ICTを活用しながら業務効率化を促進する。 幼児教育無償化に伴う業務や新型コロナウイルス感染症の感染予防に伴う業務量も明らかにして業務を補う体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託を活用し、教員の業務効率化につなげた。 幼稚園業務の効率化のため、パソコンの整備やタブレットを導入した。

V. 共立女子学園

V-1. 財政

目標

堅実な経営基盤を維持・向上させるために必要な財務戦略を立案・実行する。

主となる委員会・会議 財政運営会議	主となる事務局 財務課
----------------------	----------------

【評価指標①】 中期計画のマスタープラン達成に必要な資源を確保し、財政的な支援を行う。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・「共立女子学園フューチャーズ募金」の個人からの寄付金額2,000万円を目標とする。	・ホームページやパンフレット等を利用して、幅広く広報活動を行う。また、継続寄付者や寄付者の傾向を分析するとともに、記念品についても見直す。 ・2020年8月で終了した「共立女子学園サポーターズ募金」の用途説明を寄付者およびステークホルダーに行う。	・寄付の総額は1,325万円、個人からの寄付額は910万円であった。 ・返礼品として学生がデザインしたピンバッチを作成した。 ・サポーターズ募金の寄付金実績と活用報告をホームページにて報告した。

【評価指標②】 適切に収入を確保し、必要な支出について検証し、収支均衡を目指した予算を策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2022年度予算において、ビジネス学部に係る収支を除いた事業活動収支差額比率を0%以上にする。	・新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画から変更になった教育活動や施設設備更新計画を検証する。 ・過年度および2021年度期中の収支状況、各校の活動方針を検証し、学生生徒納付金や教育活動経費の収支のシミュレーションを行う。	・2022年度予算は、事業活動収支差額比率を0.4%にした。
イ	基本方針に基づいた計画的な資金運用を行う。	・資金運用委員会において資金運用の基本方針を定め、法人運営に必要な資金の運用計画を見直すとともに、保有資金の運用および債券等の新規保有を行う。	・資金運用委員会にて審議のうえ、額面合計で10億円の債券を購入した。

【評価指標③】 学園の永續維持を果たすために、基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度決算において、ビジネス学部に係る収支を除いた基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする。	・八王子の土地売却に伴う収支の影響等を確認し、予算執行について検証を行う。	・2021年度決算は、基本金組入前当年度収支差額が5億91百万円の収入超過となった。

【評価指標④】 共立女子第二中学校高等学校の財政状況を踏まえて、収支改善方策を検討する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教育活動の充実と入学者数増加に努め、収支改善を図る。	・英語コースの設置、高校コース制再編、高大連携の取組、スポーツ・芸術分野に優れた生徒への給付奨学金制度の活用を推進する。	・英語コースの設置、高校コース制再編、新たな奨学金制度等により、入学者数が増加し、前年度に比べ支出超過額が減少した。

V-2. 人事

目標

学園の発展や中期計画の達成のため、教職員がやり甲斐を持ちながら能力を生かし活躍できる人事施策を推進する。

主となる委員会・会議
主となる事務局
学園将来基本構想委員会
総務課

【評価指標①】教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、財政状況を踏まえた新しい人事・給与制度を導入する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・事務局における人事評価制度を定着させる。	・評価者の資質向上を目的とした研修を実施する。 ・法人系の基幹システムの変更検討に連動して人事評価・業績評価を一元的に管理する人事マネジメントシステム導入を検討する。	・評価制度の実質化のため評価者研修を実施し、評価者の資質向上と評価視点の共有を図った。 ・人事評価・業績評価を管理できる新たな法人システムを2023年度より導入する準備を進めた。
イ	・事務局において2021年度の人事評価結果を2022年度賞与への連動を目指す。	・人事評価制度と連動した賞与とするために制度を整備する。また、職員を対象とした説明会を開催して周知に努める。	・2022年度人事評価結果を2023年度夏季賞与に反映させる制度策定に向けた準備を進めた。
ウ	・人材育成方針に基づく人員配置を行う。	・適切な人員配置やジョブローテーションを行うため、人事評価と自己申告書を踏まえた人事異動を行う。	・人材育成方針に基づき、自己申告書と人事評価を踏まえた人員配置を行った。
エ	・事務局における在宅勤務制度を導入する。	・テレワーク制度検討ワーキングチームでの検討内容を踏まえて、在宅勤務に係る規程整備および対象職員への説明等を実施する。	・コロナ禍における在宅勤務ルールを事務局内で共有し、そのルールに基づいて在宅勤務を継続的に実施した。

【評価指標②】多様な雇用・就労形態による人材活用、高い専門性を持つ専任職員の採用、働き方改革等、新たな職員の採用を含んだ職員採用計画を策定し、実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・退職者の状況を踏まえて、計画的な採用を行う。	・各種求人媒体を活用して応募者を集め、新卒採用を6月に、既卒採用を10月に実施する。	・採用要件に適した求人媒体を利用し、新卒者2名、既卒者3名を採用した。
イ	・職務限定職員の計画的な採用を行う。	・各課・グループにおいて特定の専門性や経験を有する業務の洗い出しを行い、職務限定職員の配置枠の検討を行う。	・職務限定職員配置の検討と、嘱託職員の担当業務の洗い出しを行った。

【評価指標③】資質向上と組織力強化のため、全専任教職員を対象としたFD・SD研修会等を実施し、全専任教職員の参加を目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 90%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・研修会に全専任教職員が参加することを旨とする。	・全専任教職員を対象としたSD研修会（含むオンデマンド研修）を実施する。 ・事務局職員の体系的な研修制度を検討する。	・全専任教職員を対象としたSD研修会を実施した。 ・事務職員の体系的な研修制度の検討を行い、階層別研修（新任研修、若手研修、中堅研修、主任研修、グループリーダー研修、管理職研修、フォローアップ研修）、自学型研修、オンライン研修等を実施した。

【評価指標④】事務局の業務を業務委託の活用も含めて見直し・整理し、事務局組織の最適化を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2020年9月より再編した事務局組織の業務効率化を一層高める。	・事務局各業務のシステム化およびペーパーレス化を検討する。	・システムを活用し、人事における申請手続きのペーパーレス化を推進した。

【評価指標⑤】共立女子大学・短期大学の教育課程等を踏まえ、新しい基本教員数を定める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・基本教員数を適切に管理する。	・学長・副学長の下、教育活動と人件費管理の双方の観点から踏まえて退職予定教員の補充人事を行う。	・教育活動と人件費管理の双方の観点から踏まえて、退職者の補充人事として9名と全学教育推進センター所属の教員2名の採用を行った。

【評価指標⑥】共立女子大学・短期大学の学部・科の特性や助手の業務実態を踏まえて、助手の適正人数を定める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学長の下、助手の適正人数を定め適切に管理する。	・学長の下、教育活動と人件費管理の双方の観点から踏まえて退職予定助手の補充人事を行う。	・教育活動と人件費管理の双方の観点から踏まえて退職者の補充人事として24名の採用を行った。

【評価指標⑦】共立女子第二中学校高等学校の生徒数の減少を踏まえ、カリキュラム編成の見直しに則した教員数にし、共立女子中学高等学校との人事交流を促進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・生徒数、カリキュラム編成に即した教員数の適正化を図る。	・定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子中学高等学校と共立女子第二中学校高等学校との人事交流を含めて、後任人事を両校長と検討する。	・中学高等学校においては、退職者の補充を含め専任教員を7名（数学、英語、理科、美術）、第二中学校高等学校においては、退職者の補充を含め専任教員4名（数学、音楽、保健体育、養護教諭）の採用を行った。

V-3. 施設設備

目標

教育研究の維持向上と学生・生徒・園児の安全を確保するため、計画的に施設設備を整備し、環境整備を図る。

{

 主となる委員会・会議
 学園キャンパス整備検討委員会

 主となる事務局
 財務課、情報システム課

}

【評価指標①】 神田一ツ橋キャンパスの施設設備について、長期的視点に立ったグランドデザインを策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・キャンパスグランドデザイン（素案）における3案（A案、B案、C案）のうち、いずれかの案をベースとして基本的な方向性を定める。	・ワーキングチームを再度立ち上げ、審議する。	・キャンパスグランドデザイン（素案）について共立女子中学高等学校、共立女子大学・共立女子短期大学に対して説明を行い、各校の意見をもとに今後の進め方について協議した。

【評価指標②】 神田一ツ橋キャンパスの各号館について、中期的視点に立って毎年設備更新計画（情報インフラ含む）を策定し、適切に実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学生アンケートにおいて無線ネットワーク関連の問題報告件数を「0」に近づける。	・2020年度までに構築した無線ネットワークの活用状況をモニタリングし、AP（アクセスポイント）機器の最適な配置を行う。	・無線ネットワークの活用状況のモニタリングによりアクセスポイントの移設を行い最適化を実施した。 ・学生および教員からの問題報告件数は0件であった。
イ	・授業運営における不具合発生数を「0」に近づける。	・2020年度にまとめたAV機器・什器の更新計画に基づき、費用対効果を確認しながら更新を進める。	・2020年度に作成した更新計画に基づき、機器更新を実施した。 ・授業運営における大規模な不具合は発生しなかった。
ウ	・二酸化炭素の排出量削減第四計画期間を見据え、第三計画期間（2020～2024年）に行える設備的な省エネルギー対策を長期修繕計画に盛り込む。	・温室効果ガス排出量が削減可能な機器の選定を行い、可能な範囲で前倒しの計画を立てる。また、国や東京都からの補助金も積極的に活用する。	・照明のLED化や高効率の空調機など省エネルギーに資する機器の更新計画を長期修繕計画に盛り込み、計画に沿って更新を実施した。
エ	・法人システムの再構築として、新しいシステムの導入設計、運用に向けて検討を行い、2021年度末には2022年度予算システムの本番運用を開始する。	・法人システム再構築検討のため、プロジェクトを編成し、新システムと現行運用機能の適合性の検証を行う。先行導入の予算システム設計を中心に、2022年度にはすべてのシステムを新システムで運用する。	・法人システム再構築のためプロジェクトチームを編成し、新法人システムの導入設計・検討を実施した。 ・2022年4月より新法人システムの一部（人事給与システム）について本番運用を開始する準備を整えた。

【評価指標③】八王子キャンパスについて、必要不可欠な施設設備を確認し、今後の施設設備利用計画を策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校高等学校 ICT化における 2021 年度計画分について、計画通りに構築を完了し運用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校高等学校 ICT化計画の 2 年目として、2020 年度に設置した無線ネットワークの活用状況をモニタリングし、AP (アクセスポイント) 機器の最適な配置を行う。教職員がツールを問題なく利用できるよう、研修を月に 1 度行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校高等学校 ICT化について、計画通りに構築し運用を開始した。 ネットワークの活用状況のモニタリングを実施しアクセスポイントの最適化を実施した。 教職員の研修については 8 回実施した。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 八王子キャンパスにおける施設の集約と代替施設の整備について、2022 年 4 月からの実施に向け、必要となる改修工事を完了する。 	<ul style="list-style-type: none"> 八王子キャンパスで行われている行事を精査し、代替施設に必要な設備などを整備して、滞りなく移行が出来るよう、綿密な打ち合わせのもと工事や予算付けなどを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 八王子キャンパスにおける施設の集約を 1 年間延期した。 代替施設に関する改修工事について検討した。

【評価指標④】八王子キャンパスの土地の売却処分を推進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校高等学校の旧校地の売却を完了する。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧校地を売却後、深井戸などの利用に支障の無いように、境界確定を確実にを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 筆界特定制度に基づき、法務局、八王子市、学園の 3 者による境界の位置確認を行い、次年度での売却に向け、境界確定の手続きを進めた。

【評価指標⑤】各研修センターについて、今後の利用計画を策定する。特に、軽井沢・河口湖の研修センターについては、利用実態を把握し利用率の向上を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度に策定した研修センターの運営方針に基づき、軽井沢寮、河口湖寮の利用計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 軽井沢と河口湖の両研修センターの目的を明確にし、利用計画を策定するための資料をまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修センターの利用計画の策定に向け、施設に関するアンケートの準備を行った。

V-4. 櫻友会・後援会・地域等との連携

目標

櫻友会・後援会・地域等との連携を通じて、各設置校の発展に寄与し、活動を支援する。

主となる委員会・会議	主となる事務局
—	総務課

【評価指標①】 学園と櫻友会・後援会・地域等との連携方策の点検・評価を行い、組織・運営の充実を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・櫻友会と学園の連携について点検・評価を行う。	・櫻友会と定期的に打合せを実施し、連携事業について意見交換を行う。	・奨学金制度や共立祭実施補助金の連絡調整を行った。
イ	・地域との連携を強化する。	・地域からの要請に迅速に対応する。	・千代田区文化事業助成対象事業である「ちよだ芸術祭」に際し動画収録に協力した。

【評価指標②】 櫻友会との連携により卒業生ニーズを把握し、卒業生の満足度を高める施策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・櫻友会と新たな連携を構築する。	・櫻友会と定期的に打合せを実施し、連携事業について意見交換を行う。	・共立祭参加について意見交換を行った。 ・社会で活躍する卒業生の情報共有を図り、今後の活動について検討した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減額	
			②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	48,733,897	49,234,977	501,080	101.0%
有形固定資産	31,722,079	30,773,198	△ 948,881	97.0%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	16,399,910	15,528,360	△ 871,550	94.7%
構築物	301,439	280,898	△ 20,541	93.2%
教育研究用機器備品	1,644,339	1,615,733	△ 28,606	98.3%
管理用機器備品	155,071	138,662	△ 16,409	89.4%
図書	1,947,115	1,935,499	△ 11,616	99.4%
車輛	3,684	3,684	0	100.0%
舟艇	958	801	△ 158	83.6%
特定資産	16,944,238	18,289,704	1,345,466	107.9%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,597,929	2,592,501	△ 5,428	99.8%
減価償却引当特定資産	7,000,700	7,958,700	958,000	113.7%
施設拡充引当特定資産	4,101,196	4,360,103	258,907	106.3%
教育活動充実引当特定資産	1,851,400	1,978,400	127,000	106.9%
奨学基金引当特定資産	278,192	278,319	127	100.0%
奨学資金引当特定資産	13,051	19,911	6,860	152.6%
その他の固定資産	67,580	172,075	104,495	254.6%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
ソフトウェア仮勘定	0	103,512	103,512	
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	955	1,938	983	202.9%
流動資産	4,105,863	4,122,003	16,140	100.4%
現金預金	3,592,730	3,714,836	122,107	103.4%
未収入金	396,363	222,181	△ 174,182	56.1%
短期貸付金	939	455	△ 484	48.5%
有価証券	109,616	161,216	51,600	147.1%
前払金	6,216	23,315	17,099	375.1%
資産の部合計	52,839,760	53,356,980	517,220	101.0%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,103,718	4,116,110	12,392	100.3%
長期借入金	83,330	0	△ 83,330	0.0%
長期未払金	0	84,635	84,635	
退職給与引当金	3,940,088	3,951,175	11,087	100.3%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,983,095	1,897,296	△ 85,799	95.7%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	211,197	129,297	△ 81,900	61.2%
前受金	1,579,620	1,573,190	△ 6,430	99.6%
預り金	108,947	111,478	2,531	102.3%
負債の部合計	6,086,813	6,013,405	△ 73,407	98.8%
基本金	51,883,242	52,193,103	309,860	100.6%
第1号基本金	50,026,472	50,336,333	309,860	100.6%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 4,849,528	280,767	94.5%
翌年度繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 4,849,528	280,767	94.5%
純資産の部合計	46,752,947	47,343,574	590,627	101.3%
負債及び純資産の部合計	52,839,760	53,356,980	517,220	101.0%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より5億1百万円増の492億35百万円となった。有形固定資産は前年度末に比べ、主に減価償却により9億49百万円減となった。

特定資産は、減価償却引当資産への繰入等により前年度末より13億45百万円増の182億90百万円となった。

その他の固定資産は、新法人システム導入に伴いソフトウェア仮勘定を計上し、前年度末より1億4百万円増の1億72百万円となった。

流動資産は、現金預金、有価証券等で、前年度末より16百万円増の41億22百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、長期借入金が増減したものの、新法人システム導入に伴う長期未払金の増、退職給与引当金の増により前年度末より12百万円増の41億16百万円となった。負債の部合計は、前年度末より73百万円減の60億13百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、第1号基本金における建物及び教育研究用機器備品の取得等により、前年度末より3億10百万円増の521億93百万円となった。

繰越収支差額は、前年度末から2億81百万円改善し、本年度末は△48億50百万円となった。

資産の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	48,663,585	48,498,011	49,049,356	48,733,897	49,234,977
有形固定資産	35,411,277	33,681,780	32,798,855	31,722,079	30,773,198
特定資産	13,185,199	14,748,981	16,183,283	16,944,238	18,289,704
その他の固定資産	67,110	67,250	67,218	67,580	172,075
流動資産	4,401,284	4,119,347	4,064,453	4,105,863	4,122,003
資産の部合計	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980

負債の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定負債	4,448,390	4,296,477	4,188,683	4,103,718	4,116,110
流動負債	1,608,703	1,580,229	1,872,929	1,983,095	1,897,296
負債の部合計	6,057,092	5,876,706	6,061,612	6,086,813	6,013,405

純資産の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本金	51,774,558	51,441,300	51,780,417	51,883,242	52,193,103
繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528
純資産の部合計	47,007,777	46,740,651	47,052,197	46,752,947	47,343,574
負債及び純資産の部合計	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

		2017	2018	2019	2020	2021	全国平均	
自己資金は充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 88.6%	88.8%	88.6%	88.5%	88.7%	87.9%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -9.0%	-8.9%	-8.9%	-9.7%	-9.1%	-15.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.2%	99.4%	99.5%	99.5%	99.7%	97.2%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 91.7%	92.2%	92.3%	92.2%	92.3%	86.3%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 24.8%	28.0%	30.5%	32.1%	34.3%	22.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 8.3%	7.8%	7.7%	7.8%	7.7%	13.7%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 11.4%	11.2%	11.4%	11.5%	11.3%	12.1%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 8.4%	8.2%	7.9%	7.8%	7.7%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.0%	3.0%	3.5%	3.8%	3.6%	5.3%
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 103.6%	103.8%	104.2%	104.2%	104.0%	98.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 94.5%	95.0%	95.7%	95.8%	95.7%	91.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 20.8%	23.9%	25.9%	27.7%	30.4%	26.4%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.5	1.6	1.8	1.8	2.0	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 273.6%	260.7%	217.0%	207.0%	217.3%	256.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 294.1%	279.7%	218.6%	227.4%	236.1%	358.5%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 56.8%	58.8%	61.2%	61.7%	64.1%	78.0%

(注) 全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政:2021年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

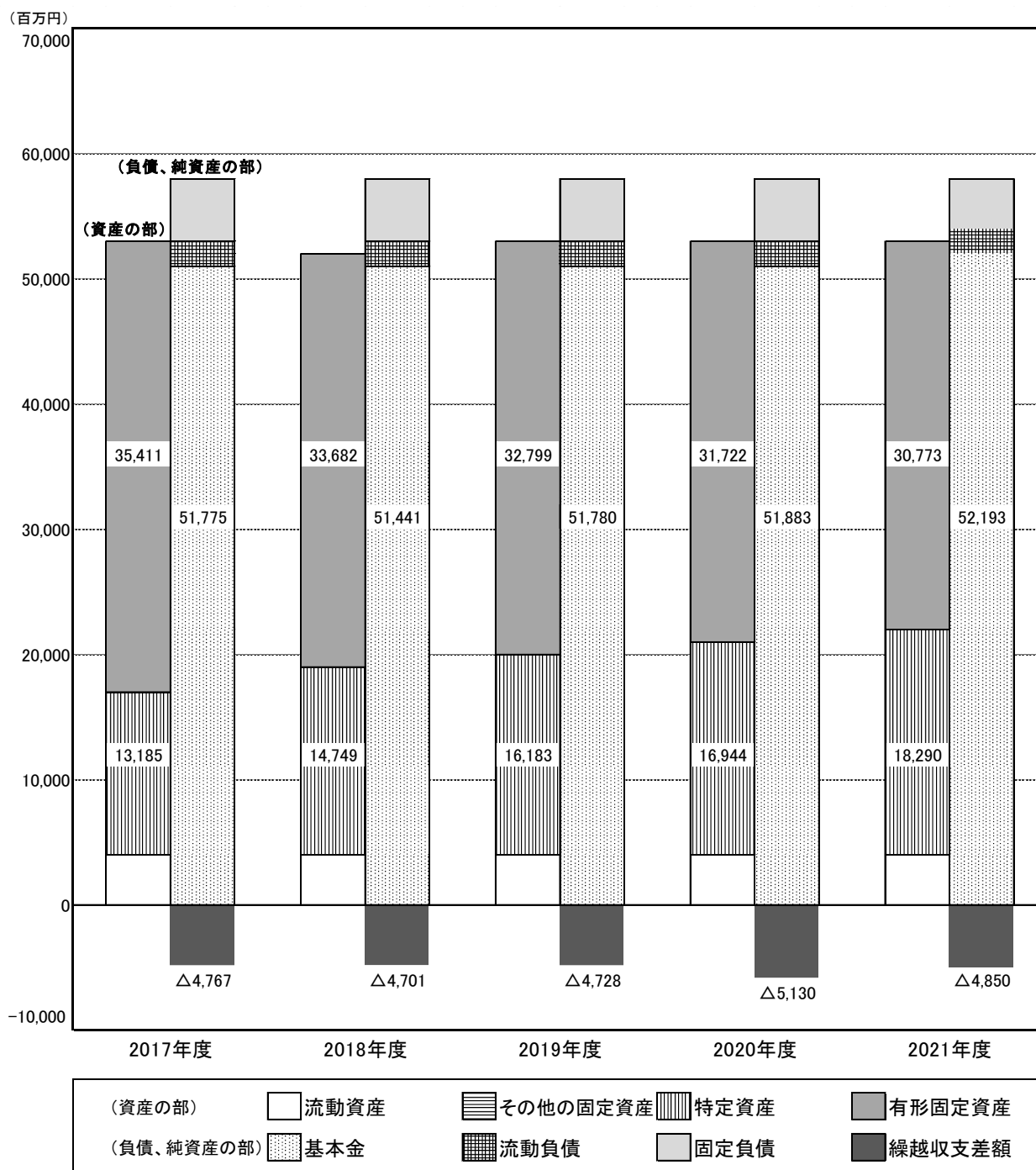
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」 < 「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2020年度 決算①	2021年度				対2020年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,567,460	8,755,562	8,781,234	25,672	100.3%	213,774	102.5%
		手数料収入	2	253,343	240,094	221,536	△ 18,558	92.3%	△ 31,807	87.4%
		寄付金収入	3	37,760	176,000	145,860	△ 30,140	82.9%	108,100	386.3%
		補助金収入	4	2,046,414	1,882,197	2,041,899	159,702	108.5%	△ 4,515	99.8%
		資産売却収入		0	0	0	0		0	
		付随事業・収益事業収入		18,519	24,715	27,370	2,655	110.7%	8,851	147.8%
		受取利息・配当金収入	5	93,732	133,259	131,269	△ 1,990	98.5%	37,537	140.0%
		雑収入	6	327,407	248,374	256,000	7,626	103.1%	△ 71,407	78.2%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,579,620	1,391,795	1,573,190	181,395	113.0%	△ 6,430	99.6%
		その他の収入	7	1,337,132	906,501	907,296	795	100.1%	△ 429,836	67.9%
		資金収入調整勘定		△ 1,995,130	△ 1,818,158	△ 1,801,801	16,357	99.1%	193,329	90.3%
		前年度繰越支払資金		3,495,309	3,592,730	3,592,730	0	100.0%	97,421	102.8%
		収入の部合計		15,761,567	15,533,068	15,876,582	343,513	102.2%	115,015	100.7%
B	支出の部	人件費支出	8	6,369,028	6,482,656	6,436,460	△ 46,196	99.3%	67,432	101.1%
		教育研究経費支出	9	3,263,625	2,698,162	2,595,462	△ 102,700	96.2%	△ 668,163	79.5%
		管理経費支出	10	611,244	757,762	689,049	△ 68,713	90.9%	77,805	112.7%
		借入金等利息支出		5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
		施設関係支出	11	33,674	104,200	102,935	△ 1,265	98.8%	69,261	305.7%
		設備関係支出	12	288,040	355,127	340,938	△ 14,189	96.0%	52,898	118.4%
		資産運用支出	13	1,642,517	1,856,230	1,893,220	36,990	102.0%	250,703	115.3%
		その他の支出		89,751	242,947	236,413	△ 6,535	97.3%	146,662	263.4%
		[予備費]			(0)					
		資金支出調整勘定		△ 217,370	△ 205,831	△ 220,148	△ 14,317	107.0%	△ 2,778	101.3%
		翌年度繰越支払資金		3,592,730	3,054,393	3,714,836	660,444	121.6%	122,106	103.4%
		支出の部合計		15,761,567	15,533,068	15,876,582	343,513	102.2%	115,015	100.7%

当期の資金収入: Aの合計	12,266,257
当期の資金支出: Bの合計	12,168,837
支払資金の増減額 A-B	97,420

12,283,852
12,161,745
122,107

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は1億22百万円増加し、翌年度への繰越支払資金は、37億15百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 100.3 %の 87 億 81 百万円
(前年度決算比 +2 億 14 百万円)

2020 年度ビジネス学部新設により学生数が 173 名増加したことが主な増要因である。5 月 1 日現在の学生生徒園児数は、8,237 名(前年度比 181 名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 92.3 %の 2 億 22 百万円
(前年度決算比 △32 百万円)

2022 年度の志願者数は 8,258 名(前年度比 1,331 名減)であった。主に大学 978 名、短大 204 名、中学 224 名の減少となった。

3. 寄付金収入

予算比 82.9 %の 1 億 46 百万円
(前年度決算比 +1 億 8 百万円)

一般寄付金は 16 百万円、特別寄付金は 1 億 30 百万円であった。その内訳は、フューチャーズ募金 16 百万円、古本募金 22 万円、その他寄付金 1 億 14 百万円となった。

4. 補助金収入

予算比 108.5 %の 20 億 42 百万円
(前年度決算比 △5 百万円)

国庫補助金は、予算 7 億 66 百万円に対して、決算 8 億 91 百万円であった。授業料等減免費交付金、大学改革推進等補助金等が含まれる。公立女子大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ 1、タイプ 3 に選定された。地方公共団体補助金は、予算 11 億 16 百万円に対して、決算 11 億 51 百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、10 億 19 百万円である。

5. 受取利息・配当金収入

予算比 98.5 %の 1 億 31 百万円
(前年度決算比 +38 百万円)

第 3 号基本金引当特定資産運用収入は 23 百万円であった。新たに購入した債券の利息収入による増である。

6. 雑収入

予算比 103.1 %の 2 億 56 百万円
(前年度決算比 △71 百万円)

私立大学退職金財団交付金 1 億 44 百万円、私学財団退職交付金 85 百万円を含む。

7. その他収入

予算比 100.1 %の 9 億 7 百万円
(前年度決算比 △4 億 30 百万円)

特定資産 5 億 7 百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入 3 億 42 百

万円、施設拡充引当特定資産取崩収入 92 百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入 73 百万円である。

特定資産の取り崩しにより、神田キャンパスネットワーク機器更新、八王子キャンパス ICT 機器導入、神田本館パッケージエアコン更新工事、八王子 2 号館空調機設置工事等を行った。

【支出の部】

8. 人件費支出

予算比 99.3 %の 64 億 36 百万円
(前年度決算比 +67 百万円)

教員人件費 47 億 16 百万円、職員人件費 13 億 26 百万円、退職金 3 億 69 百万円となり、前年度比較で教員人件費は 37 百万円増、職員人件費は 85 百万円増となった。

9. 教育研究経費支出

予算比 96.2 %の 25 億 95 百万円
(前年度決算比 △6 億 68 百万円)

主な支出は、大学等修学支援制度による授業料等減免費交付金や第二中学校高等学校の給付奨学生、

また中学高等学校及び第二中学校高等学校の家計急変による学費軽減のための奨学金、神田キャンパスリモートユニット更新工事、その他消耗品費、光熱水費および事務局の経常的な教育研究経費である。

10. 管理経費支出

予算比 90.9 %の 6 億 89 百万円
(前年度決算比 +78 百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

11. 施設関係支出

予算比 98.8 %の 1 億 3 百万円
(前年度決算比 +69 百万円)

主な支出は、神田本館パッケージエアコン更新工事、八王子 2 号館空調機設置工事、神田本館高圧系統継電器更新工事、八王子キャンパス給水配管工事他である。

12. 設備関係支出

予算比 96.0 %の 3 億 41 百万円
(前年度決算比 +53 百万円)

教育研究用機器備品支出は、学園ネットワーク機器更新、教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、教職員証発行機リプレース費他である。

13. 資産運用支出

予算比 102.0 %の 18 億 93 百万円
(前年度決算比 +2 億 51 百万円)

特定資産へ 18 億 57 百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ 13 億円、施設拡充引当特定資産へ 3 億 50 百万円、教育活動充実引当特定資産へ 2 億円、奨学資金引当特定資産へ 7 百万円等である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234
手数料収入	275,116	295,390	302,170	253,343	221,536
寄付金収入	110,381	87,203	82,134	37,760	145,860
補助金収入	1,779,189	1,826,367	1,838,293	2,046,414	2,041,899
資産売却収入	201,374	54,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370
受取利息・配当金収入	128,640	142,465	142,561	93,732	131,269
雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,295,305	1,286,476	1,598,767	1,579,620	1,573,190
その他の収入	1,626,481	1,510,026	1,344,971	1,337,132	907,296
資金収入調整勘定	△ 2,057,477	△ 1,763,212	△ 1,771,803	△ 1,995,130	△ 1,801,801
前年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730
収入の部合計	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582

(支出の部)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460
教育研究経費支出	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462
管理経費支出	490,231	666,211	591,832	611,244	689,049
借入金等利息支出	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	182,270	241,629	430,862	33,674	102,935
設備関係支出	265,484	158,449	96,838	288,040	340,938
資産運用支出	2,820,889	2,534,955	2,339,599	1,642,517	1,893,220
その他の支出	90,445	120,001	107,882	89,751	236,413
資金支出調整勘定	△ 105,173	△ 101,662	△ 86,578	△ 217,370	△ 220,148
翌年度繰越支払資金	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836
支出の部合計	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動（A）、施設整備等活動（B）、その他の活動（C）（主に財務活動）に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額（A）は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234
	手数料収入	275,116	295,390	302,170	253,343	221,536
	特別寄付金収入	74,781	58,448	53,894	11,660	86,460
	一般寄付金収入	35,600	28,755	28,240	26,100	15,500
	経常費等補助金収入	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573
	付随事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370
	雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000
	教育活動資金収入計	11,391,627	11,071,427	10,635,470	11,225,994	11,396,672
	支出					
人件費支出	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460	
教育研究経費支出	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462	
管理経費支出	490,231	665,437	591,832	611,077	689,049	
教育活動資金支出計	9,692,224	9,554,732	9,250,622	10,243,730	9,720,970	
差引	1,699,402	1,516,695	1,384,848	982,264	1,675,702	
調整勘定等	△ 276,251	65,717	454,780	23,474	76,441	
教育活動資金収支差額	1,423,152	1,582,412	1,839,628	1,005,738	1,752,143	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	43,900
	施設設備補助金収入	34,004	87,840	176,143	24,909	33,326
	施設設備売却収入	201,374	54,000	0	0	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	382,669	532,000	536,000	34,000	92,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	328,000	349,000	260,000	793,000	342,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	93,000	59,000	81,000	24,000	73,000
	施設整備等活動資金収入計	1,039,047	1,081,840	1,053,143	875,909	584,226
	支出					
	施設関係支出	182,270	241,629	430,862	33,674	102,935
設備関係支出	265,484	158,449	96,838	288,040	340,938	
施設拡充引当特定資産繰入支出	1,100,000	1,100,000	800,000	200,000	350,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	3,047,754	2,900,078	2,827,700	1,921,714	2,293,873	
差引	△ 2,008,707	△ 1,818,238	△ 1,774,557	△ 1,045,805	△ 1,709,647	
調整勘定等	350,016	23,735	△ 174,334	174,086	77,879	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,658,692	△ 1,794,503	△ 1,948,891	△ 871,719	△ 1,631,768	
小計(A+B)	△ 235,540	△ 212,091	△ 109,263	134,020	120,375	
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	奨学基金引当特定資産取崩収入	104	0	0	0	0
	貸付金回収収入	1,710	510	110	688	951
	預り金受入収入	0	0	0	0	2,531
	保証金受入収入	61	0	0	0	0
	立替金受入収入	0	0	0	118	450
	小計	1,875	510	110	806	3,933
	受取利息・配当金収入	128,640	142,465	142,561	93,732	131,269
	その他の活動資金収入計	130,515	142,975	142,671	94,538	135,202
	支出					
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
有価証券購入支出	15,460	31,173	31,090	29,466	36,360	
奨学基金引当特定資産繰入支出	205,429	3,782	8,509	0	0	
奨学資金引当特定資産繰入支出	0	0	0	13,051	6,860	
貸付金支払支出	0	250	307	1,650	1,450	
預り金支払支出	135	14,762	6,500	190	0	
保証金支払支出	107	0	0	0	0	
特別寄付預り金支払支出	30	0	0	0	0	
立替金支払支出	0	0	118	0	450	
小計	304,491	133,297	129,854	127,686	128,451	
借入金等利息支出	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087	
過年度修正支出	0	773	0	166	0	
その他の活動資金支出計	314,490	142,404	136,520	132,853	132,538	
差引	△ 183,975	571	6,150	△ 38,315	2,664	
調整勘定等	0	0	0	1,715	△ 932	
その他の活動資金収支差額	△ 183,975	571	6,150	△ 36,599	1,732	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 419,516	△ 211,520	△ 103,112	97,420	122,107	
前年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	
翌年度繰越支払資金	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	

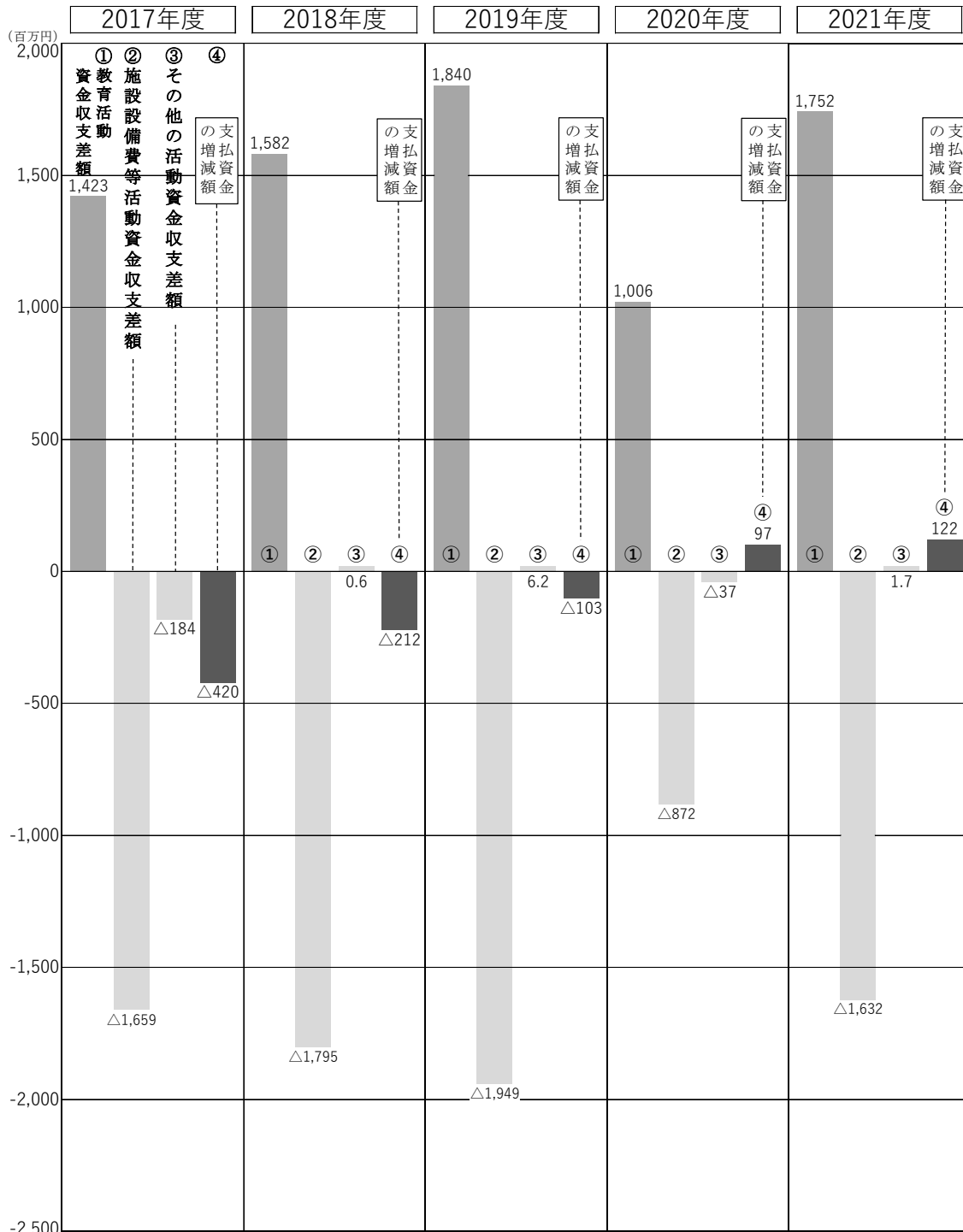
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

				2017	2018	2019	2020	2021	全国平均
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	12.5%	14.3%	17.3%	9.0%	15.4%	14.6%

全国平均、△は高い値が望ましい、については事業団『今日の私学財政』2021年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、3つの区分それぞれの収支差額を①②③の棒グラフ（グレー）で表示し、各年度の支払資金の増減額を④の棒グラフ（黒色）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2020年度 決算①	2021年度				対2020年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,567,460	8,755,562	8,781,234	25,672	100.3%	213,774	102.5%
		手数料	253,343	240,094	221,536	△ 18,558	92.3%	△ 31,807	87.4%
		寄付金	46,116	132,100	106,919	△ 25,181	80.9%	60,803	231.8%
		経常費等補助金	2,021,505	1,848,871	2,008,573	159,702	108.6%	△ 12,932	99.4%
		付随事業収入	18,519	24,715	27,370	2,655	110.7%	8,851	147.8%
		雑収入	327,407	248,374	256,000	7,626	103.1%	△ 71,407	78.2%
		教育活動収入計	11,234,350	11,249,716	11,401,632	151,916	101.4%	167,282	101.5%
	支出	人件費	6,367,393	6,469,228	6,447,547	△ 21,681	99.7%	80,154	101.3%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	420,895	351,796	379,602	27,806	107.9%	△ 41,293	90.2%
		(うち 退職金)	600	0	500	500		△ 100	83.3%
		教育研究経費	4,573,956	3,938,162	3,839,740	△ 98,422	97.5%	△ 734,216	83.9%
		(うち 減価償却額)	1,301,975	1,240,000	1,239,318	△ 682	99.9%	△ 62,657	95.2%
		管理経費	640,993	790,762	721,137	△ 69,625	91.2%	80,144	112.5%
		(うち 減価償却額)	29,916	33,000	32,088	△ 912	97.2%	2,172	107.3%
徴収不能額等		0	0	0	0		0		
	教育活動支出計	11,582,342	11,198,152	11,008,423	△ 189,729	98.3%	△ 573,919	95.0%	
	教育活動収支差額	△ 347,992	51,564	393,209	341,645	762.6%	741,201	213.0%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	92,701	133,259	127,068	△ 6,191	95.4%	34,367	137.1%
		その他の教育活動外収入	2,897	0	15,046	15,046		12,149	
		教育活動外収入計	95,598	133,259	142,114	8,855	106.6%	46,516	148.7%
	支出	借入金等利息	5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	
		教育活動外支出計	5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
	教育活動外収支差額	90,598	129,166	138,027	8,861	106.9%	47,429	152.4%	
	経常収支差額	△ 257,394	180,730	531,236	350,506	293.9%	788,630	306.4%	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	27,462	83,426	84,003	577	100.7%	56,541	305.9%
		特別収入計	27,462	83,426	84,003	577	100.7%	56,541	305.9%
	支出	資産処分差額	69,152	24,840	24,612	△ 228	99.1%	△ 44,540	35.6%
		その他の特別支出	166	0	0	0		△ 166	
		特別支出計	69,318	24,840	24,612	△ 228	99.1%	△ 44,706	35.5%
	特別収支差額	△ 41,856	58,586	59,391	805	101.4%	101,247	241.9%	
	[予備費]		(0)						
	基本金組入前当年度収支差額	△ 299,250	139,316	590,627	451,311	423.9%	889,877	297.4%	
	基本金組入額合計	△ 102,825	△ 325,109	△ 309,860	15,249	95.3%	△ 207,035	301.3%	
	当年度収支差額	△ 402,075	△ 185,793	280,767	466,560	251.1%	682,842	169.8%	
	前年度繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 5,130,295	0	100.0%	△ 402,075	108.5%	
	基本金取崩額	0	0	0	0		0		
	翌年度繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 5,316,089	△ 4,849,528	466,560	91.2%	280,767	94.5%	
(参考)									
	事業活動収入計	11,357,410	11,466,401	11,627,749	161,348	101.4%	270,339	102.4%	
	事業活動支出計	11,656,661	11,327,085	11,037,122	△ 289,963	97.4%	△ 619,539	94.7%	

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 3億10百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 80.9%の 1 億 7 百万円

(前年度決算比 +61 百万円)

寄付金には、一般寄付金 16 百万円、特別寄付金 86 百万円の他、現物寄付用品 4 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.7%の 64 億 48 百万円

(前年度決算比 +80 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 3 億 80 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 97.5%の 38 億 40 百万円

(前年度決算比 △7 億 34 百万円)

教育研究経費には減価償却額 12 億 39 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 91.2%の 7 億 21 百万円

(前年度決算比 +80 百万円)

管理経費には、減価償却額 32 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 100.7%の 84 百万円

(前年度決算比 +57 百万円)

後援会からの施設設備寄付金 44 百万円、現物寄付教育研究用備品 6 百万円、現物寄付図書 33 万円、施設設備補助金 33 百万円を計上した。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 99.1%の 25 百万円

(前年度決算比 △45 百万円)

機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 7 百万円、図書処分差額 18 百万円等を計上した。

事業活動収支は、事業活動収入計 116 億 28 百万円、事業活動支出計 110 億 37 百万円となった。経常収支差額は、5 億 31 百万円、基本金組入前当年度収支差額は、5 億 91 百万円の収入超過となった。

基本金 3 億 10 百万円組入後の当年度収支差額は、2 億 81 百万円の収入超過となり、翌年度への繰越収支差額は前年度末の△51 億 30 百万円から△48 億 50 百万円に改善した。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234
		手数料	275,116	295,495	302,170	253,343	221,536
		寄付金	112,281	92,391	87,549	46,116	106,919
		経常費等補助金	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573
		付随事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370
		雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000
		教育活動収入計	11,393,527	11,076,720	10,640,884	11,234,350	11,401,632
	支出の活動	人件費	6,598,223	6,400,660	6,181,074	6,367,393	6,447,547
		教育研究経費	4,049,925	3,888,438	3,809,898	4,573,956	3,839,740
		管理経費	518,077	691,201	623,419	640,993	721,137
徴収不能額等		200	192	0	0	0	
	教育活動支出計	11,166,424	10,980,490	10,614,391	11,582,342	11,008,423	
	教育活動収支差額	227,104	96,230	26,492	△ 347,992	393,209	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	129,413	143,485	143,560	92,701	127,068
		その他の教育活動外収入	0	263	0	2,897	15,046
		教育活動外収入計	129,413	143,748	143,560	95,598	142,114
	支出の活動	借入金等利息	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087
		その他の教育活動外支出	619	0	178	0	0
		教育活動外支出計	10,618	8,333	6,845	5,000	4,087
	教育活動外収支差額	118,795	135,415	136,715	90,598	138,027	
	経常収支差額	345,899	231,645	163,208	△ 257,394	531,236	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	1,049	0	0	0	0
		その他の特別収入	51,252	94,572	179,825	27,462	84,003
		特別収入計	52,301	94,572	179,825	27,462	84,003
	支出の活動	資産処分差額	404,417	593,343	31,487	69,152	24,612
		その他の特別支出	0	0	0	166	0
		特別支出計	404,417	593,343	31,487	69,318	24,612
	特別収支差額	△ 352,117	△ 498,771	148,338	△ 41,856	59,391	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 6,218	△ 267,126	311,546	△ 299,250	590,627	
	基本金組入額合計	0	0	△ 339,117	△ 102,825	△ 309,860	
	当年度収支差額	△ 6,218	△ 267,126	△ 27,571	△ 402,075	280,767	
	前年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	
	基本金取崩額	327,560	333,258	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	

(参考)

事業活動収入計	11,575,241	11,315,040	10,964,269	11,357,410	11,627,749
事業活動支出計	11,581,460	11,582,166	10,652,723	11,656,661	11,037,122

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

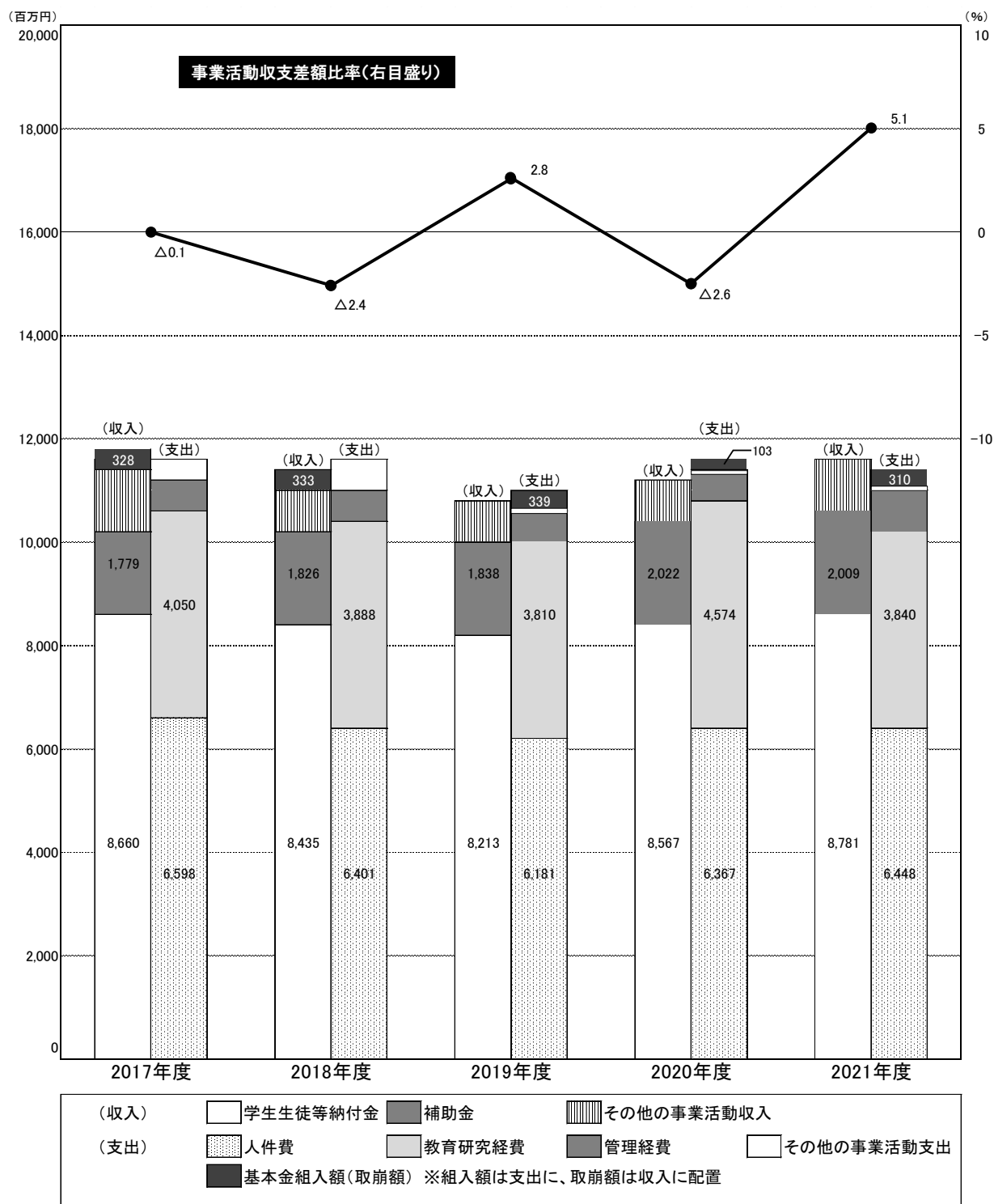
			2017	2018	2019	2020	2021	全国平均	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-0.1%	-2.4%	2.8%	-2.6%	5.1%	5.2%
	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	75.2%	75.2%	76.2%	75.6%	76.1%	74.4%
支出構成は適切であるか	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	15.4%	16.1%	16.8%	18.0%	17.6%	14.1%
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.0%	0.8%	0.8%	0.4%	1.4%	2.3%
	人件費比率	人件費 経常収入	▼	57.3%	57.0%	57.3%	56.2%	55.9%	51.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	35.1%	34.7%	35.3%	40.4%	33.3%	35.2%
収入と支出のバランスはとれているか	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	4.5%	6.2%	5.8%	5.7%	6.2%	8.2%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.04%	0.04%	0.1%
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	76.2%	75.9%	75.3%	74.3%	73.4%	69.6%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	100.1%	102.4%	100.3%	103.6%	97.5%	105.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	3.0%	2.1%	1.5%	-2.3%	4.6%	4.6%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、～はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2021年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,708,463,312	1,788,924,195	80,460,883
（うち満期保有目的の債券）	(1,708,463,312)	(1,788,924,195)	(80,460,883)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,691,314,950	4,486,007,553	△ 205,307,397
（うち満期保有目的の債券）	(4,530,357,251)	(4,325,049,854)	(△205,307,397)
合 計	6,399,778,262	6,274,931,748	△ 124,846,514
（うち満期保有目的の債券）	(6,238,820,563)	6,113,974,049	(△124,846,514)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,459,778,262		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,238,820,563	6,113,974,049	△124,846,514
株式	0	0	0
投資信託	160,957,699	160,957,699	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	6,399,778,262	6,274,931,748	△124,846,514
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,459,778,262		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 0円
短期借入金 83,330,000円

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

		当年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
一般寄付金		15,500,000	15,500,000
特別寄付金	フューチャーズ募金	16,040,298	130,359,640
	櫻友会	200,000	
	古本募金	219,342	
	その他	113,900,000	
合計			145,859,640

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	676,608,000
	大学改革推進等補助金収入	9,839,000
	その他の国庫補助金収入	204,328,400
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	1,019,139,900
	結核予防費補助金収入	683,433
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	837,320
	特別奨学金補助金収入	83,297,900
	その他の地方公共団体等補助金収入	45,399,000
	都内生就学促進補助金収入	1,766,100

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業
アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びに
その他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,122,806	1,122,806	2,356,005	2,356,005

(単位：円)

当該会社からの受入額	自動販売機電気料	1,548,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	685,437,760
	業務委託、人材派遣委託料 他	261,005,555
	備品消耗品等購入額	120,610,385

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人を取り巻く環境が厳しさを増す中、学園の永続的な維持存続と教育研究活動の向上のためには、安定した財政基盤の確立とその維持が極めて重要である。

本学では2018年～2022年で「第二期中期計画」を策定し、その中で経常収支差額比率を5%とすること、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額を、毎年度の決算でプラスとすることを目標としてきた。

<経常収支差額比率>

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対応したオンライン授業のための奨学費や、台風により被害を受けた八王子キャンパス法面補修費等の計画外の支出が影響し、 $\Delta 2.26\%$ となっていた。

2021年度については、こうした一時的な支出が解消され、ビジネス学部の学年推移による学生生徒等納付金の増加や補助金収入の増加等により、 4.60% となった。

表1 経常収支差額比率の経年推移

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
経常収支差額比率	3.00%	2.06%	1.51%	$\Delta 2.26\%$	4.60%

<基本金組入前当年度収支差額>

2020年度は $\Delta 2$ 億99百万円であったが、2021年度では+5億91百万円となり、2年ぶりに収入超過となった。

表2 基本金組入前当年度収支差額の経年推移

(千円)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
基本金組入前当年度収支差額	$\Delta 6,218$	$\Delta 267,126$	311,545	$\Delta 299,250$	590,627

<収支結果の要因>

主に事業活動収支の教育活動収支差額が、予算比3億42百万円増の3億93百万円となったことによる。

(収入)

5月1日現在の学生生徒園児数は、前年比181名増の8,237名となり、学生生徒等納付金収入は予算比26百万円増の87億81百万円となった。

この他、経常費補助金の改革総合支援事業や大学改革推進等補助金の採択等により、補助金収入全体で1億60百万円の増となった。この結果、教育活動収入は1億52百万円増となった。

(支出)

2020年より続く新型コロナウイルス感染症による影響等により、旅費交通費が42百万円減少した。また、業務委託費において計画の延期等による未実施及び執行額の減少等により、全体で91百万円減少したことなどが影響し、教育活動支出は1億90百万円減となった。

<今後の方針、対応方策>

2022年度については、ビジネス学部設置3年目となり、引き続き学納金収入の増加を見込んでいる。

第二中学校高等学校については、新コースの設置、新たな奨学金制度等により、第二高等学校の入学者数が増加し、収支改善の傾向が見られる。

その一方で、施設設備の老朽化が進んでおり、各種修繕工事による支出の増加が見込まれる。また、将来的な施設の大規模更新等に対応するため、今後も特定資産の計画的な積み立てが必要である。

各部門においては、学生生徒数の確保、補助金・寄付金等の外部資金の獲得を確実に進めていく。支出においては経費の抑制に努めつつ計画的な予算執行を実施し、学園経営のさらなる安定を図ることを目標とする。

リーダーシップを
発揮する人生か、
そうでないか。

リーダーシップの共立

学校法人 **共立女子学園**

共立女子大学
共立女子短期大学
共立女子中学高等学校
共立女子第二中学校高等学校
共立大日坂幼稚園